

2026年度
インパクトを
もたらす投資



目次



IFC 概要



IFCとは

世界銀行グループの一員であり、民間セクターの力をを利用して開発を支援することを使命としています。

- 60年超にわたる新興市場の民間セクター向け**デット**（融資、債権、保証、他のフィンанс商品を含む）と**エクイティ投資**の提供。
- 戦略的優先事項として、**市場や機会の創出と開発**、開発のための**民間資本の動員**、企業や政府への**アドバイス**に従事。
- 世界**135ヶ国**で事業を展開し、2,100社以上の顧客と協働。



比類なき地位の発行体

- AAA/Aaa格付け**を維持。
- 通常、IFCの債券の**リスクウェイトは0%**。中央銀行によるレポ取引の適格債券であり、バーゼルフレームワークに基づく**適格流動資産（HQLA）**に該当。
- 厚い自己資金**：純資産（資本金及び内部留保）がバランスシートの4分の1以上。
- 2026年度の**資金調達プログラム**：最大**200億米ドル**（50億ドルの割引債プログラムを除く）。
- 135ヶ国に及ぶ**多様なビジネスポートフォリオ**。
- 流動性カバレッジ比率が最低要件を上回るなど、**強固な流動性ポジション**を維持。
- MSCI ESG格付け評価**において**AAA**。



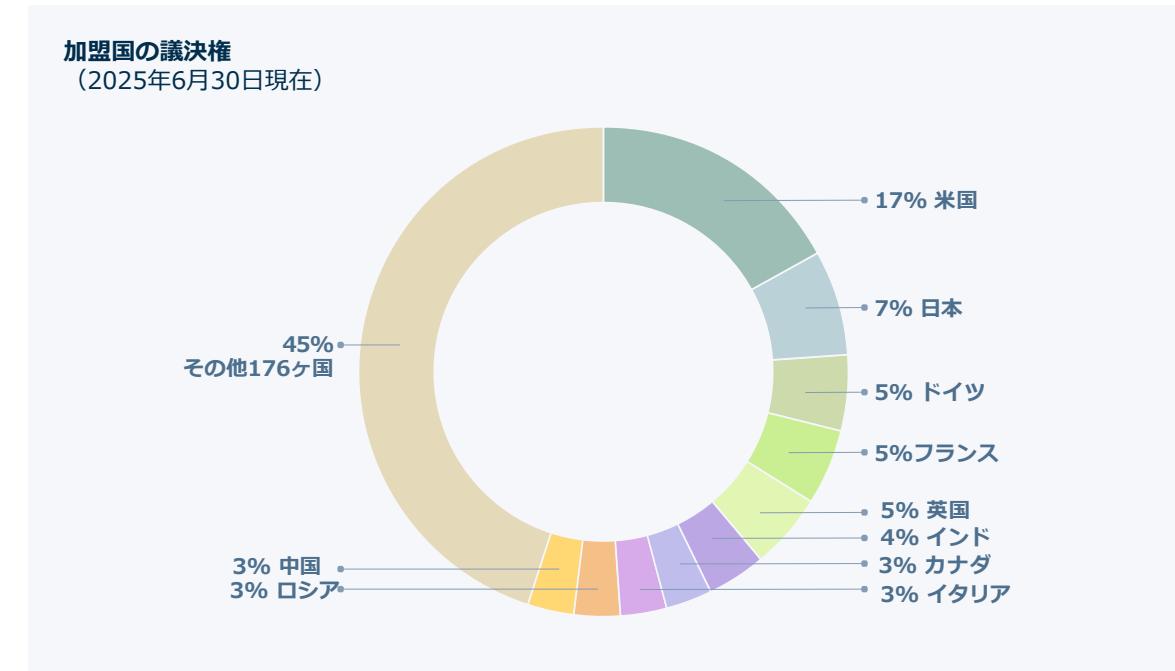
5つの機関、1つのグループ

- 世界銀行グループは、共通のミッションに取り組む5つの機関から構成されるユニークなグローバル・パートナーシップ。
居住可能な地球において**極度の貧困の撲滅及び繁栄の共有の促進**という2つの意欲的な目標を採択。
- 世界銀行グループはG20首脳陣の要請を受け、より迅速かつより効率的にソリューションを提供し、財務力を最大化し、民間セクターとのパートナーシップを強化するために進化を続けています。



加盟国からの強力なサポート

- IFCは世銀グループに属し、独自の設立協定、バランスシート、職員を有する**独立した機関**です。
- **186の加盟国**：株主は加盟国政府。
- IFCの加盟国は、総務会と理事会を通じてそのプログラムと活動の指針を示し、議決権は株式資本に応じて配分。
- 資本金の50%を**AAA/AA格**の加盟国が出資。
- IFCの全ての利益は加盟国のうち途上国への投資に充当。
- 2018年4月、加盟各国はIFCに対する55億米ドルの歴史的な増資を承認。
- 2025年6月30日現在、130の加盟国からの払込資本は44億ドル。



“
IFCの株主の多様性は確かな運営手腕とリスク管理によって補強されています。IFCには民間セクターの株主は存在せず、株主は多国間貸付機関の利益を留保することを認めており、そのことがIFCの格付け評価に対する更なる支えとなっています。”

Standard & Poor's
2025年5月27日

“
国際金融公社（IFC）の信用特性は、堅固な資本基盤、非常に堅固な流動性及び資金調達ポジション、強力なリスク管理、そしてIFCを支えるという強い意欲と能力を持った高格付けの株主の存在を反映しています。”

Moody's
2025年1月23日

IFCの業務

投資商品

ポートフォリオ残高：902億ドル、2025年度のコミットメント：717億ドル*

デット（融資、債券その他のフィクストインカム商品）、エクイティ、貿易及びコモディティ金融、保証、金融派生商品（デリバティブ）及びストラクチャード・ファイナンス。

ブレンデッド・ファイナンス

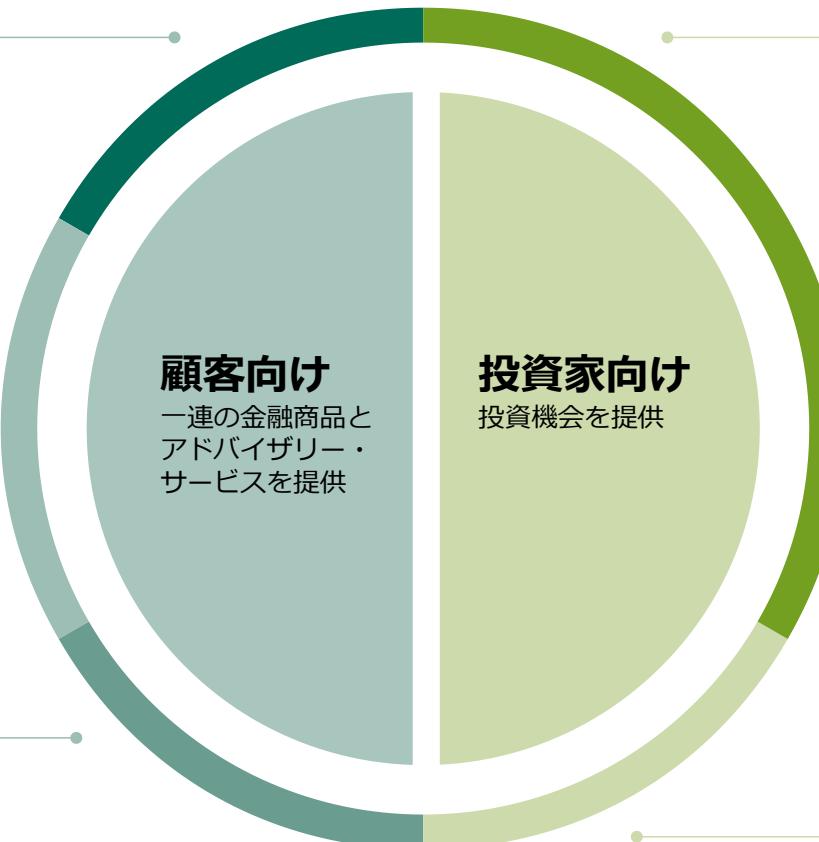
**2018年度以降のコミットメント
累計：44億ドル**

ドナーからの譲許的資金をIFCの自己資金及び民間投資と組み合わせ、大きなインパクトをもたらすプロジェクトを支援。

アドバイザリー・サービス

**IFCのアドバイザリー・サービス・ポートフォリオ
：15億ドル**

企業、金融機関及びファンド、産業界、政府に対する技術支援。



民間資金の動員

2025年度には434億ドルを動員

民間資金を呼び込むために開発された、協調融資、シンジケーション、証券化及び株式投資を含む革新的な金融商品。

デット証券**

資金拠出を伴う	資金拠出を伴わない
シンジケーション	シンジケーション
Bローン	信用保険プログラム（CIP）
パラレルローン	保険会社向けMCP
債務証券のシンジケーション（DSS）	IFCとMIGAの事業開発パートナーシップ
協調融資運用ポートフォリオ・プログラム（MCP）	

エクイティ証券

IFCが管理するファンド	第三者が管理する ファンド
IFCアセットマネージメント会社（AMC）***	プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタルへの投資

債券

2025年度の発行額：214億ドル

AAA/Aaa格付けを維持。
債券発行を通じて投融資活動の資金を調達。

* 自己勘定からのコミットメント：283億ドル。

** シンジケーション商品及びプラットフォーム

*** IFC AMC

投融資プロジェクトサイクル

IFCは**十分な経済収益性と開発効果**を目指す生産性の高い民間企業に投資を行っています。



* [IFCの除外リスト](#)

** [AIMM](#)

IFCの2030年戦略

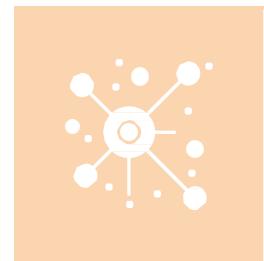
IFCの5ヶ年戦略：民間投資を拡大し、より多くの、より良い雇用を創出する。

IFCは、インパクトを最大化するために世界銀行グループが一体となって活動することにより、民間投資を拡大して雇用を創出することを目標としています。



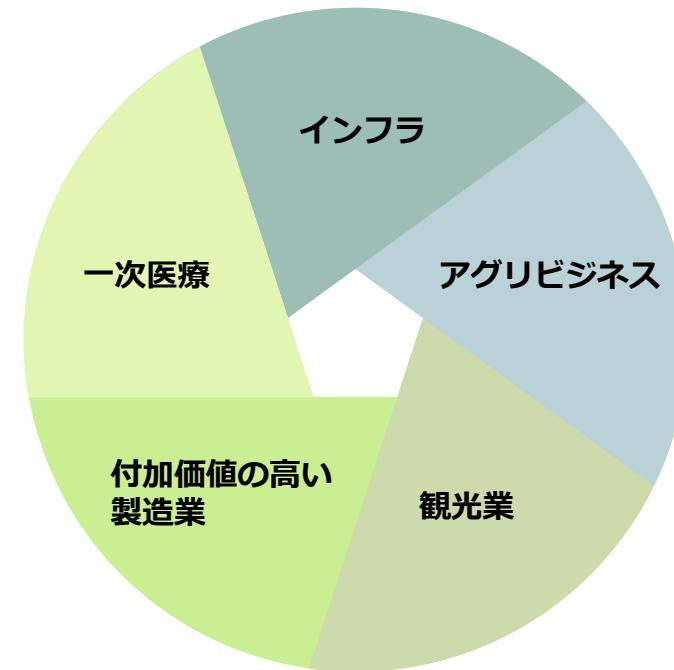
組成と資金動員の強化

販売に重点を置いて組成を行い、資金動員能力を強化します。



株式投資の規模拡大

株式は資金動員のための重要な手段であり、資金を増やし、イノベーションや雇用創出を後押しする手段でもあります。



零細・中小企業（MSME）に対する支援の改善

金融機関、非伝統的プラットフォーム及び直接融資を通じてMSMEへの支援を強化します。



様々な活動方法と新しいスキル

IFCと世界銀行チームの連携を緊密化し、業界に関する、より強力で総合的な知識を基に活動します。



IFCの開発インパクト

IFCは毎年、開発インパクト指標の測定を実施しています。

2024年の民間セクター顧客全体に対するIFCの開発インパクトは以下のとおり。



アグリビジネス及び林業		保健衛生及び教育		インフラ		通信及び情報技術（IT）		金融機関グループ [¶]	
雇用	40万人	雇用	40万人	雇用	20万人	雇用	4万6,000人	マイクロファイナンス	
支援した農業従事者の数	840万人	支援した患者の数	5,600万人	発電	62,280GWh	リテール通信事業者（接続）		融資件数	4,400万件
		支援した学生の数	120万人	恩恵を受けた利用者の数		直結型 固定回線/ モバイル・イ ンターネット	2億9,800万件	総額	500億米ドル
		支援した女子学生の数	50万人	発電	4,300万人	直結型固定/ 携帯電話	1億4,100万台	中小企業向け	
				配電	6,800万人			融資件数	600万件
								総額	3,850億米ドル

サステナビリティ: 国連の持続可能な開発目標 (SDGs) との整合性

世界銀行グループ 2大目標



IFCが掲げる2つの重要な目標：
2030年までに、居住可能な地球において極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進。

IFCによる複数セクターへのインパクト



IFCは複数のセクターや地域において、以下の推進に取り組んでいます：

- 雇用創出と経済成長
- ジェンダー平等
- 環境と社会の持続可能性
- 気候変動への適応と緩和
- 民間投資家との関係強化を通じた新たな資金の呼び込み
- 持続可能な都市とコミュニティ

IFCによるセクター別インパクト



以下の戦略的セクターに対する
投融資・アドバイザリー・サービスの推進：

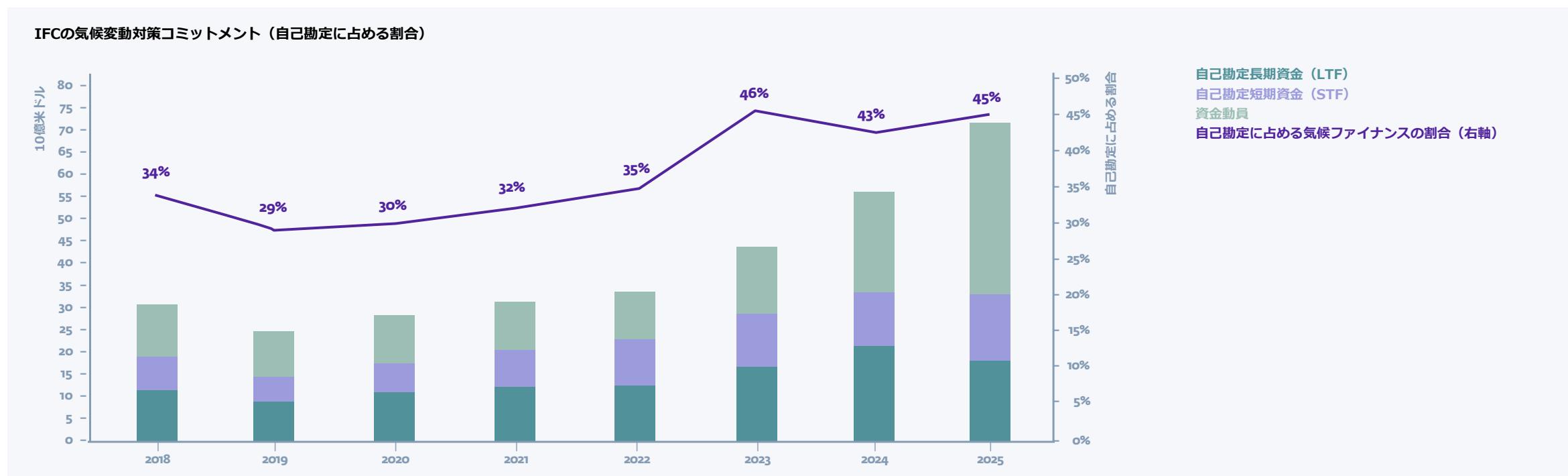
- インフラ
- 農業
- 金融包摂（ファイナンシャルインクルージョン）
- 保健衛生及び教育

サステナビリティ: パリ協定との整合性及び気候問題への取り組み

世界銀行グループは、[2021年—2025年を対象とする気候変動行動計画](#)に記載されているとおり、全ての資金提供業務をパリ協定の目標に整合させることを決定しました。

IFCは2026年度以降に開始する全ての新規投融資プロジェクトについて、パリ協定との100%の整合性を確保する予定です。この目標を達成するために、IFCは以下を実施しています。

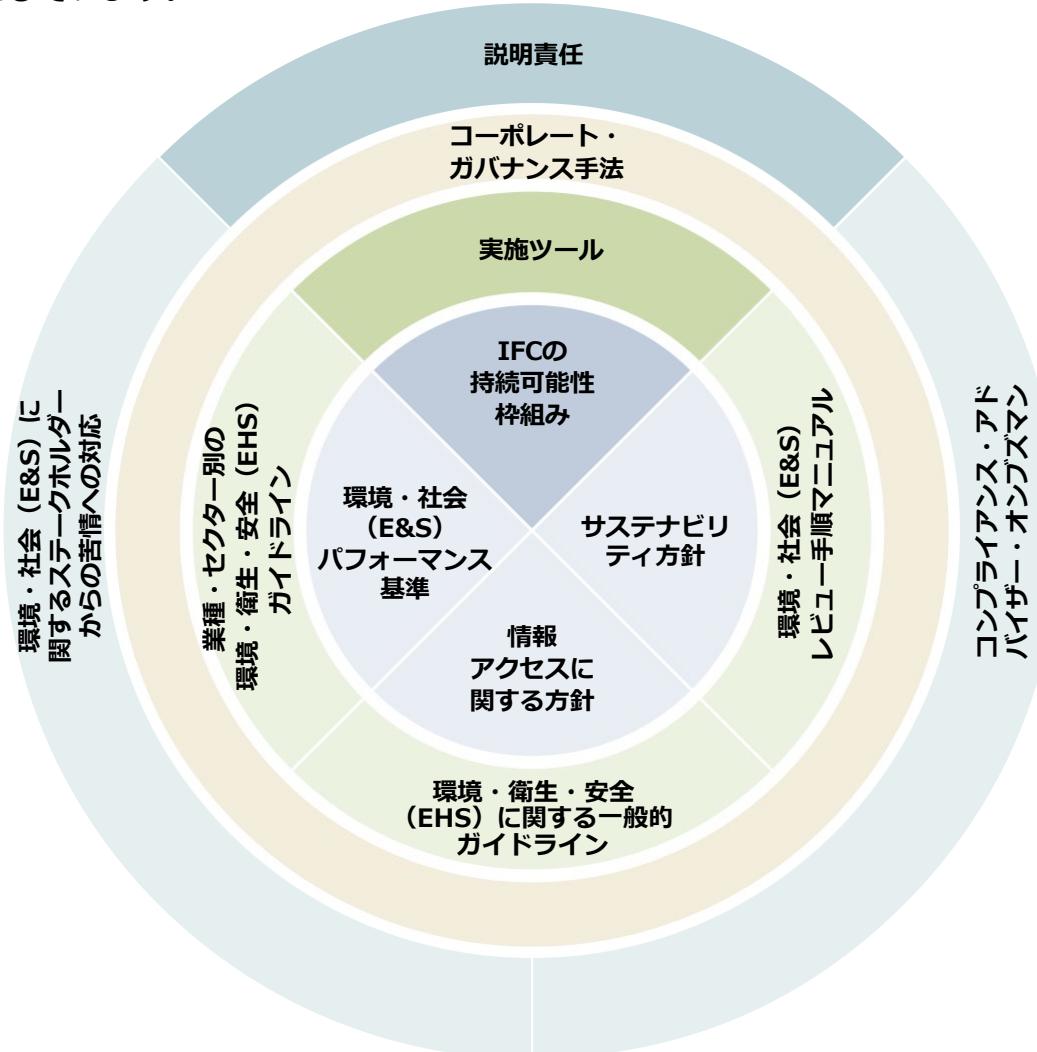
- 2025年度の新規投融資コミットメントについて、99%の整合性を確保するという目標を上回りました
- 全ての業種及びセクターの新規投融資プロジェクトについて、物理的リスク及び移行リスクの評価を含めたパリ協定との整合性を評価しました



2021年—2025年を対象とする気候変動行動計画は2026年6月30日まで延長されましたが、それ以外の変更はありません。

サステナビリティに対するIFCのアプローチ

IFCは、サステナビリティを重視した事業水準の向上を支援する上で重要な役割を果たしています。



IFCの持続可能性枠組み

持続可能な開発に関するIFCの取り組み、方針及び基準の概要を記載。

サステナビリティ方針*

サステナビリティに関するIFCの取り組み、役割、パートナーシップ及びガバナンスを定義。

情報アクセスに関する方針*

IFCが公開する情報の範囲を定義。

環境・社会 (E&S) パフォーマンス基準*

E&Sリスクの管理に関する顧客の責任を記載。

実施ツール

環境・社会 (E&S) レビュー手順マニュアル*

IFCチームに対し、プロジェクトのライフサイクル全体を通じたE&Sリスクのレビューに関する指針を提供。

環境・衛生・安全 (EHS) に関する一般的ガイドライン*

様々な業種に共通する環境・衛生・安全問題の概要を記載。

業種・セクター別の環境・衛生・安全 (EHS) ガイドライン*

世界的に優れた業界プラクティス (GIIP) と整合した、セクター別の尺度及びパフォーマンス水準を記載。

コーポレート・ガバナンス手法*

顧客のガバナンス・リスクと改善の機会を評価し、コーポレート・ガバナンスを強化するためのツールを提供。

説明責任

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン*

IFCのプロジェクトによって影響を受けた人々からの苦情に対処する独立したメカニズム。

環境・社会 (E&S) に関するステークホルダーからの苦情への対応*

環境・社会にプラスの成果をもたらすことを支援するため、外部からの苦情に対処。

* 詳しくはタイトルのリンクをご覧ください。

IFCのパフォーマンス基準

IFCが資金を提供する全てのプロジェクトは、透明性と説明責任に重点を置いたIFCの厳格な**環境的・社会的要件**を遵守しなければなりません。資金調達機関が融資先の環境や社会に対するリスクを特定、評価及び管理するために採用するエクエーター原則（赤道原則）は、IFCのパフォーマンス基準（PS）と**合致**しています。

環境と社会の持続可能性に関するIFCのパフォーマンス基準には以下が含まれます。



PS1：社会と環境に対するリスク評価とリスク管理システム



PS2：労働と労働条件



PS3：汚染の防止と削減



PS4：コミュニティの保健衛生、安全及び安全保障



PS5：用地の取得と住民の非自発的移転



PS6：生物多様性の保全及び持続可能な天然資源管理



PS7：先住民族



PS8：文化的遺産

インパクトをもたらす投資

強固な 財務基盤



IFCの連結財務諸表

資産 (10億米ドル)		負債・資本 (10億米ドル)	
流動資産 (ネット)	44.8	借入金	71.5
未収金	7.8	未払金	5.8
デリバティブ資産	3.0	デリバティブ負債	6.6
その他資産	6.6	その他負債	4.9
投融資 (貸倒引当金13億ドルの差し引き後)	67.5	純資産	40.9
貸付金 (ネット) *	42.2	払込済資本**	24.0
エクイティ投資	11.8	利益剰余金及びその他	16.9
債券	13.5		
資産合計	129.7	負債・資本合計	129.7

2025年6月30日現在の連結財務諸表による。

* 貸倒引当金を除く。

** 増資プロセスの一環として、2020年4月に利益剰余金170億ドルを払込済資本に転換。

IFCとAAA格付けの他の類似機関との比較表

	IFC 国際金融公社	IBRD 国際復興開発銀行	IDA 国際開発協会	IDB 米州開発銀行	ADB アジア開発銀行	AfDB アフリカ開発銀行	AIIB アジアインフラ投資銀行	EBRD 欧州復興開発銀行	EIB 欧州投資銀行
事業内容	途上国の 民間企業 に 対する投融資	途上国の 公的セクター に 対する融資	主に譲許的融資と グラントを通じた 低所得国 の支援	ラテンアメリカ 及びカリブ海地域 への資金提供	アジア太平洋地域 への資金提供	アフリカの開発 プロジェクトに 対する投融資	アジアのインフラ その他の生産性が 高いセクターに 対する投資	中東欧、北アフリ カ、サハラ以南の アフリカ及びアジ ア諸国 民間企業 に対する投融資	EU加盟国及び 世界各国に対する 資金提供
株主	186の加盟国	189の加盟国	175の加盟国	ラテンアメリカ 及び OECD加盟諸国 から成る 48の加盟国	アジア・太平洋地域の 50の加盟国 及び それ以外の 19ヶ国を含む 69の加盟国	アフリカの 54の加盟国 及び アフリカ以外の 27の加盟国	対象地域の53ヶ国 及び それ以外の 57ヶ国を含む 110の加盟国	75ヶ国と、 EU及びEIB から成る 77の加盟国・機関	EUの27の加盟国
資産合計 (10億米ドル)	\$130	\$400	\$281	\$155	\$315	\$55	\$57	\$90	\$576
流動性 流動資産/資産合計	35%	24%	16%	23%	16%	34%	30%	41%	12%
レバレッジ 負債合計/ (負債合計+ 株主資本) (請求可能資本を除く)	68%	82%	27%	74%	82%	71%	61%	71%	85%
当期純利益(損失) (百万米ドル)	\$2,007	\$2,100	△\$5,524	\$1,296	\$1,629	\$478	\$1,149	\$1,887	\$3,128
株主資本合計 (10億米ドル)	\$41	\$72	\$204	\$40	\$56	\$16	\$22	\$26	\$89

出所 : Crédit Agricole CIB。2024年12月31日現在の各機関の監査済み財務諸表。ただしIFC、IDA及びIBRDに関しては2025年6月30日現在の監査済み財務諸表を使用しています。

AfDBの数値 (UA建) は、貸借対照表のデータに関しては2024年末の為替レートである1UA=1.3041 ドルを用いて、損益計算書のデータに関しては平均為替レートである1UA=1.3278を用いて米ドルに換算しています。

EBRD及びEIBの数値 (ユーロ建で報告) は、貸借対照表のデータに関しては年末の為替レートである1ユーロ=1.0354 ドルを用いて、損益計算書のデータに関しては平均為替レートである1ユーロ=1.0820を用いて米ドルに換算しています。

強固な金融リスク・プロファイル

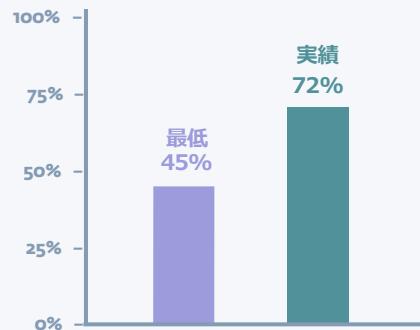
IFCは慎重な財務規律を実行しています。

- IFCは流動性比率が最も高い国際機関の1つです。
- IFCのエクイティ投資は借入金ではなく純資産を利用して行われます。

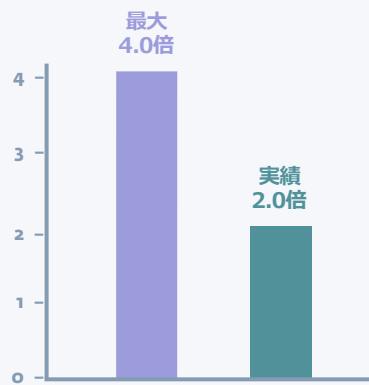
『安定的』という格付け見通しは、IFCが高い自己資本比率や流動性、堅固なリスク管理方針を維持するというS&P Global Ratingsの予想を反映しています。

Standard & Poor's
2025年5月27日

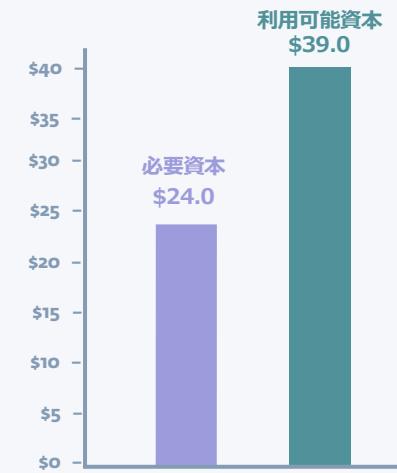
流動性カバレッジ比率
(今後3年間の正味現金需要想定額に対する割合)



レバレッジ
(負債比率 (倍))



資本活用比率 : 61.6%
(10億米ドル)



上限値及び下限値は、格付会社と合意したトリプルA格付手法ガイドラインに基づいています。

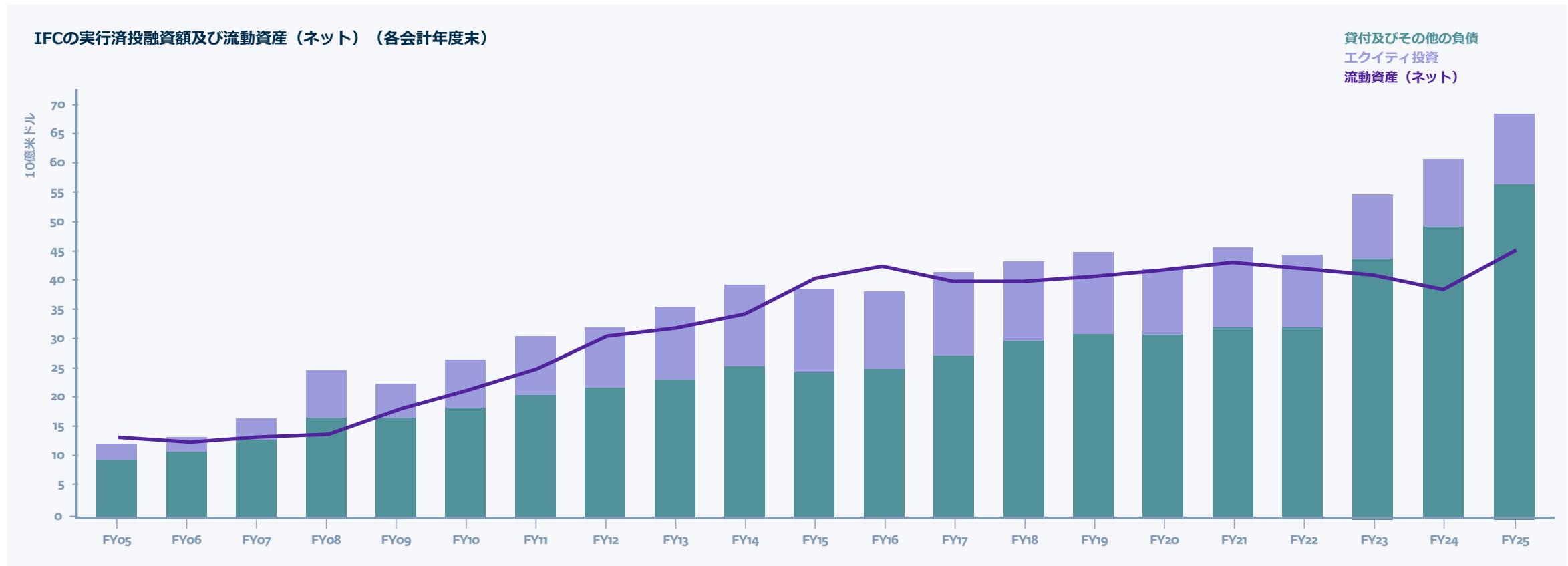
資本活用比率 (CUR) : IFCの最新の自己資本枠組みに基づく自己資本比率の測定値。

利用可能資本 : 潜在的な損失の吸収に利用可能な資本。

必要資本 : IFCのAAA格付けの維持に必要な最低経済資本の合計。

資産の継続的な拡大

- IFCの資産は着実に拡大しており、貸付及び貸付と同様の債券への投資が投融資資産全体の大きな部分を占め、エクイティ投資がその次に多くなっています。
- 2025年度には、IFCの実行済みローン・ポートフォリオは2024年度から58億ドル（16%）拡大しました。



高い流動性

448億米ドルの 流動資産（ネット）	積極的な 投融資アプローチ	質の高い流動資産	市場リスクをヘッジ	分散
総資産の35%に相当。	元本を保全し、合理的なリターンを獲得し、持続可能な金融を促進。	政府、政府機関、国際機関、及び質の高い企業が発行、又は無条件で保証する資産。ABS/MBSなどの金融商品や預金も対象。	主に通貨・金利スワップ、金融先物を中心としたデリバティブを用いてヘッジ。	複数の市場に分散投資することで有利なリスク・リターン特性を確保。

“ IFCは慎重な流動性方針や資本管理によって常に経営上の実際の目標と方針に基づく最低流動性要件の間に一定の距離を保っています。これらの方針が奏功し、IFCは事業を展開している国で直面する困難な時期を乗り越え、ショックに迅速に対応することが可能となっています。 ”

Moody's
2025年1月23日

財務成績

- IFCの2025年度の当期純利益は20億ドルとなり、2024年度の15億ドルから増加。

- 融資及び保証による収益は33億ドルとなり、2024年度から1億ドル増加。

これは主に、ポートフォリオは拡大しましたが金利低下の影響によって部分的に相殺されたことによるものです。

- 流動資産のトレーディング活動による収益は23億ドルとなり、2024年度の24億ドルから減少。

年度*	2025	2024	2023	2022	2021	2020	2019
融資及び保証による収益（貸倒引当金のネット後）	3,317	3,195	2,268	1,030	1,317	872	1,687
株式投資による（損）益	517	142	191	208	3,201	△1,067	△253
債券による収益（貸倒引当金のネット後）	825	799	511	400	337	231	126
流動資産のトレーディング活動による収益	2,298	2,391	1,464	△413	327	1,039	1,291
借入に伴う支払	△3,596	△3,815	△2,598	△302	△326	△1,181	△1,575
その他収益	602	587	518	419	595	559	622
その他費用	△2,028	△1,827	△1,721	△1,653	△1,687	△1,628	△1,746
非トレーディング活動に係る未実現（損）益及び為替差（損）益	72	13	39	△153	658	△497	△59
IDAへのグラント	-	-	-	-	△213	-	-
当期純利益	2,007	1,485	672	△464	4,209	△1,672	93

* IFCは2018年7月1日付けで会計基準 (ASU2016-01) を変更。全ての株式投資は公正価値で測定し、未実現損益は当期純利益で計上。

コア・ ビジネス・ ポートフォリオ



ポートフォリオのリスク管理

- リスクベースのアプローチを採用し、内部データから算出される予想損失と必要資本を基に貸付金利を設定。
- 資産と負債の期間のミスマッチに起因するリスク、特に資金調達ギャップを軽減するため、資産と負債の満期を一致させる方針を採用。
- 出融資ポートフォリオは、業種別及び地域別で分散。
- 投資ポートフォリオは、四半期毎にレビューを行い、理事会に提出するほか、各年度末に詳細な分析を実施。

企業別	セクター別	国別
個別信用格付に基づき取引先及び関連取引先グループに対するリスクベースの上限を設定	金融・保険セクターに対する合計エクスポートジャヤーの上限を設定し、これらのセクターに割り当てる経済資本を国単位の上限の50%までに設定	国別のエクスポートジャヤーに関する経済資本ベースの上限を利用可能な資本全体に対する割合として設定

“ IFCは非常に強力なリスク管理によって事業特性に伴うリスクを制限しており、また大規模な資本バッファーによってエクスポートジャヤーの低迷に対処する時間を稼ぐことが可能となっています。融資対象の大半を政府が占め、貸付の償却を行わない多国間開発銀行（MDB）とは異なり、IFCは定期的に償却を行っています。 ”

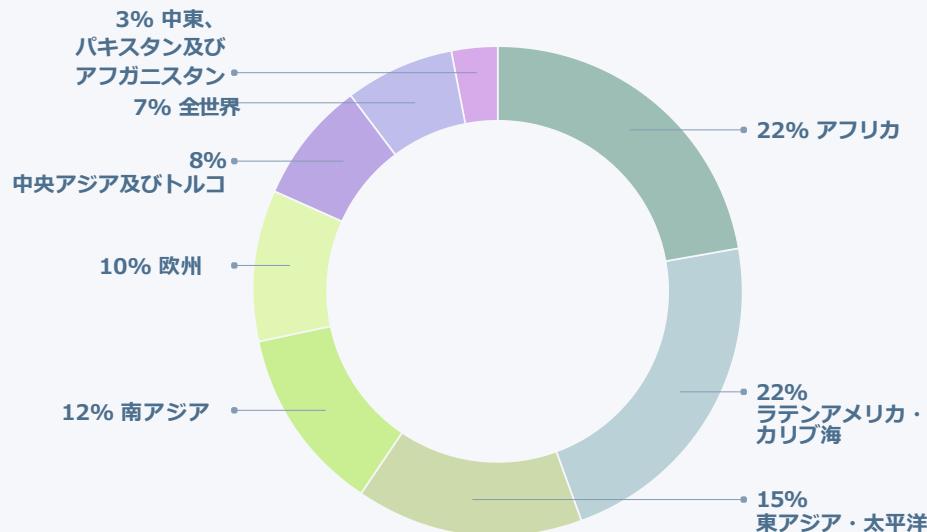
高度に分散されたグローバル・ポートフォリオ

- IFCは**135ヶ国、2,100社超**の企業に投融資工クスポートフォリオを保有。
- 上位5ヶ国のエクスポートフォリオがポートフォリオ全体に占める割合は**33.1%**。
- 上位10ヶ国のエクスポートフォリオがポートフォリオ全体に占める割合は**47.8%**。
- IFCのポートフォリオは幅広い業種やセクターに**高度に分散**。

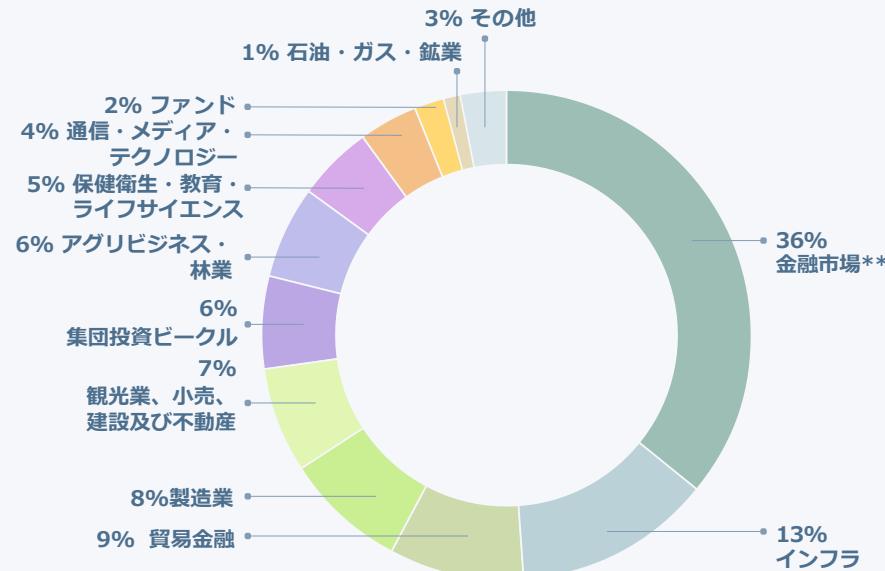
IFCの規模の大きさやグローバルな事業展開を反映してIFCのポートフォリオは高度に分散されており、ポートフォリオの集中度は殆どの他の国際開発金融機関を下回っています。ポートフォリオ全体の信用リスクは、非常にきめ細かく、かつグローバルな事業展開を反映して幅広く分散された開発資産ポートフォリオによって大幅に軽減されています。」

Moody's
2025年1月23日

承諾済みポートフォリオの地域別内訳*



承諾済みポートフォリオの業種別内訳*



* ポートフォリオ・エクスポートフォリオとは、(i) IFCの負債性金融商品への投資の承諾済みエクスポートフォリオ、(ii) IFCの株式投資の公正価値、及び(iii) 未実行の承諾済み株式投資総額の合計。

** 商業銀行、ノンバンク金融機関 (NBFI)、住宅金融、マイクロファイナンス、保険・年金、フィンテック、その他を含みます。

IFCにおける現地通貨建融資

IFCが開発効果を実現するためには、現地通貨建の収益が見込まれる顧客又はプロジェクトに対し、現地通貨建融資を行うことが重要です。現地通貨建融資は、顧客が為替リスクを回避できるよう支援し、投資家のためにプロジェクトのリスクを削減することに役立ちます。1997年度以降、IFCは80以上の通貨で合計480億ドルの現地通貨建コミットメントを行ってきました。

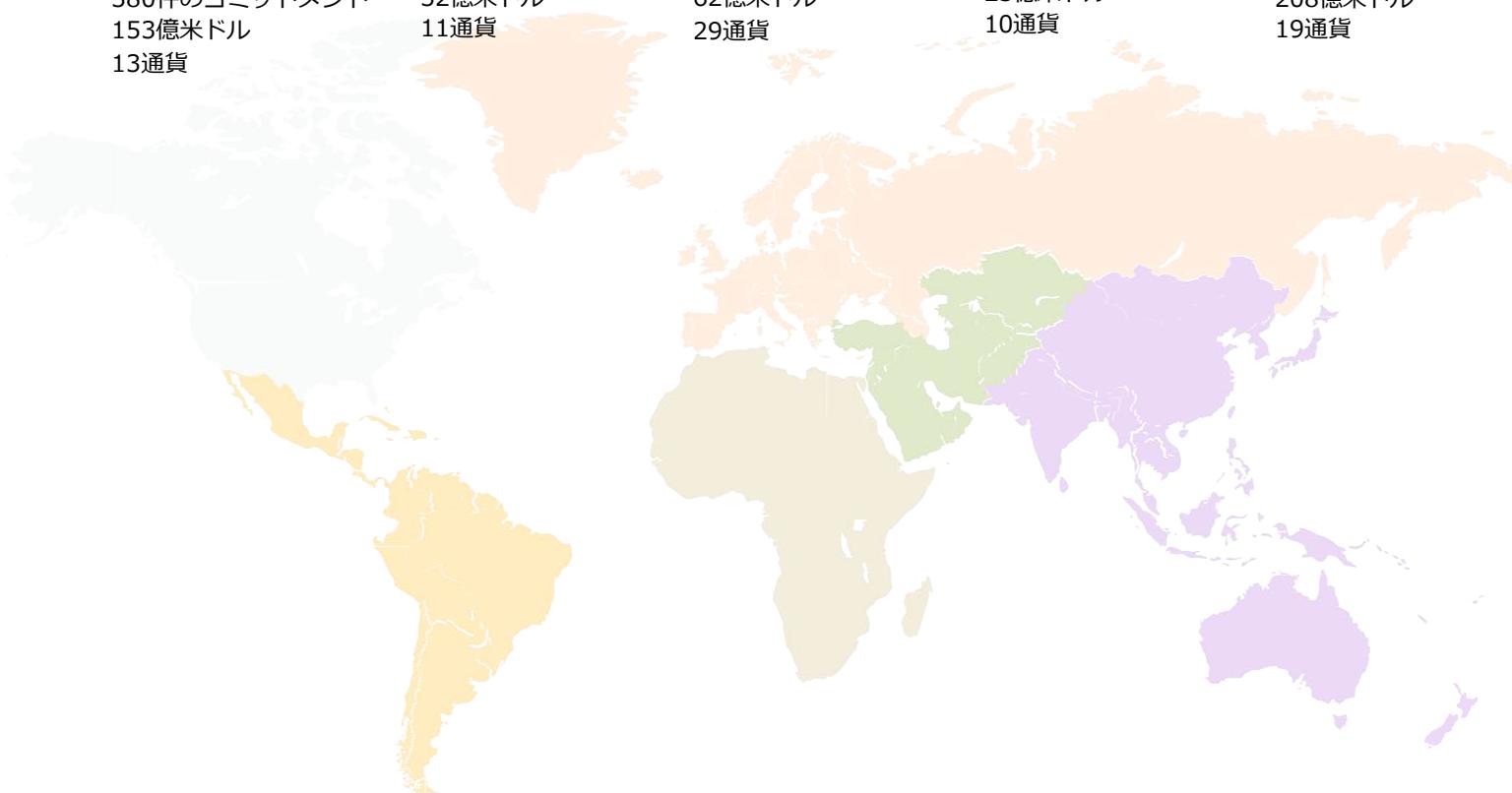
ラテンアメリカ・カリブ海
380件のコミットメント
153億米ドル
13通貨

欧州
126件のコミットメント
32億米ドル
11通貨

アフリカ
372件のコミットメント
62億米ドル
29通貨

MCT*
133件のコミットメント
23億米ドル
10通貨

アジア・太平洋
421件のコミットメント
208億米ドル
19通貨



* MCTには中東、中央アジア、トルコ、アフガニスタン及びパキスタンが含まれます

- IFCは**1990年代から**現地通貨建融資を提供し、現地通貨建商品を拡充し続けています。以来、IFCは融資及び債券投資、ストラクチャード・ファイナンス商品並びにリスク管理ソリューションを通じ、**80以上の現地通貨**で現地通貨建融資を行ってきました。
- 過去10年間には**330億ドル以上**の現地通貨建融資を提供しました。IFCの自己勘定による長期融資コミットメントのうち、年間平均約27%が現地通貨建となっています。
- IFCは現地通貨建融資を提供するため、**スワップ、債券発行、地元銀行からの借入、保証及びブレンデッド・ファイナンスを含む**様々な商品と市場を活用しています。
- 現地通貨建の長期融資へのアクセスを拡大するため、**現地の資本市場を発展させること**がIFCの優先課題です。IFCは規制当局への助言を行い、能力開発プログラムを提供し、現地市場での債券への投資や、場合によっては債券の発行を通じてデモンストレーションとなる取引を支援します。

質の高いローン・ポートフォリオ

- 60日以上延滞債権に分類される不良債権は限定的です。
- ローン・ポートフォリオに対する不良債権比率は2024年度から0.3%低下し、1.5%。
- 貸倒引当金の総額（13億ドル（2025年6月30日現在））は実行済みローン・ポートフォリオ全体の3.1%。

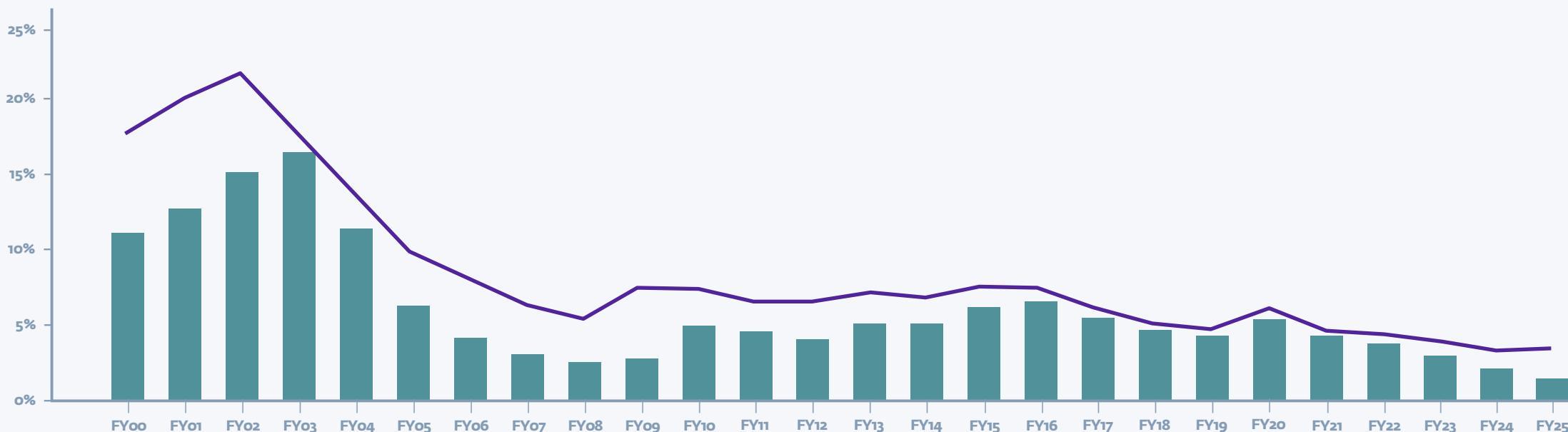
“

我々はIFCが引き続きリスクや新規融資を慎重に管理していくと予想しています。IFCの特別業務部門（Special Operation Unit）は積極的なリスク管理の文化と専門知識において際立った存在です。

Standard & Poor's
2025年5月27日

実行済みローン・ポートフォリオに対する割合

不良債権
貸倒引当金



インパクトをもたらす投資

資金調達 プログラム



IFCの資金調達プログラム

IFCの資金調達プログラムは貸出ニーズと流動性ポジションに基づき決定。

IFCの年間資金調達額**
(10億米ドル)



IFC及び他の国際開発金融機関の現行の資金調達プログラム
(10億米ドル)



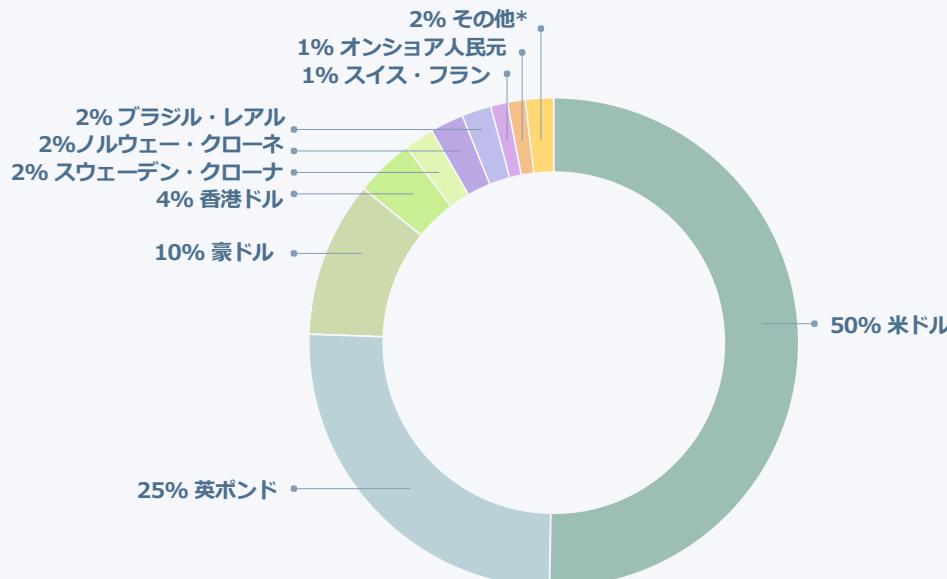
* 2026年度分は目標値。

** IFCの割引債プログラムによる調達額を除く。

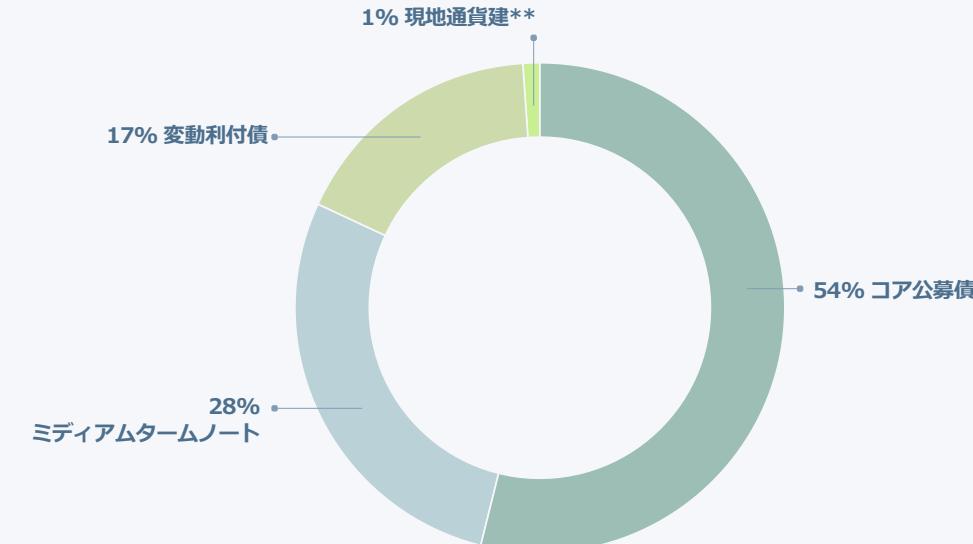
多様な市場及び通貨による資金調達

- IFCは2000年以降、**米ドル建のグローバル・ベンチマーク債**を毎年発行。
- IFCは**私募債、割引債**のような多種多様な市場にアクセスすることで公募債発行による資金調達を補完。
- 2025年度には19の通貨で債券を発行。
- 中国、ドミニカ共和国、インド、ナミビア、ナイジェリア、ペルー、ルワンダ、ザンビア及びその他の国々における**初めての非居住者発行体**。
- 米ドル建融資**を基本とする国際開発金融機関として、借入の大部分は複利担保付翌日物調達金利（SOFR）にスワップを実施。

通貨別の調達内訳（2025年度）



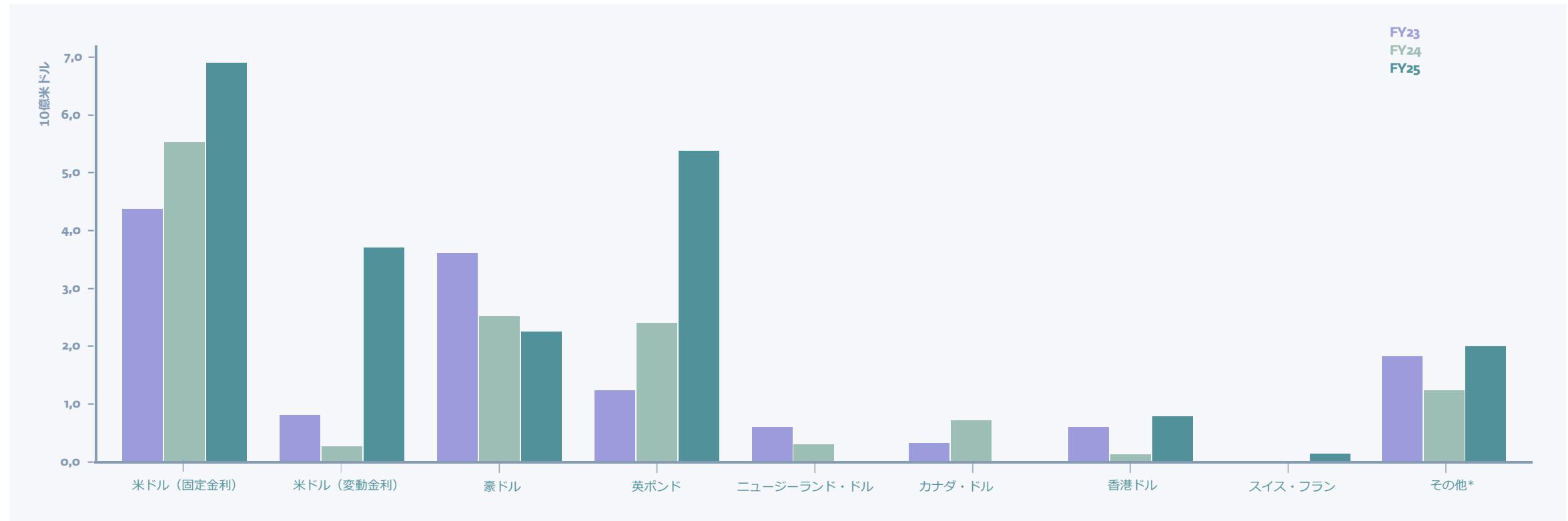
市場別の調達内訳（2025年度）



* その他通貨には以下が含まれます：アゼルバイジャン・マナット、ルーマニア・レイ、ウズベキスタン・スム、コロンビア・ペソ、メキシコ・ペソ、南アフリカ・ランド、モンゴル・トログ、ルワンダ・フラン、チリ・ペソ、ドミニカ・ペソ
** オンショアの現地通貨建取引を含む。

多様な通貨による資金調達

各通貨の調達額は、プログラムの規模と市場に左右される場合があります。



*その他通貨には以下が含まれます：アゼルバイジャン・マナット、バングラデシュ・タカ、ブラジル・レアル、チリ・ペソ、オンラインショア人民元、コロンビア・ペソ、ドミニカ・ペソ、ユーロ、ハンガリー・フォリント、ジャマイカ・ドル、日本円、韓国ウォン、カザフスタン・ティンギ、モンゴル・トログログ、メキシコ・ペソ、ノルウェー・クローネ、ルーマニア・レイ、ルワンダ・フラン、スウェーデン・クローナ、ウズベキスタン・スム、南アフリカ・ランド、ザンビア・クワチャ

米ドル建グローバル・ベンチマーク債市場

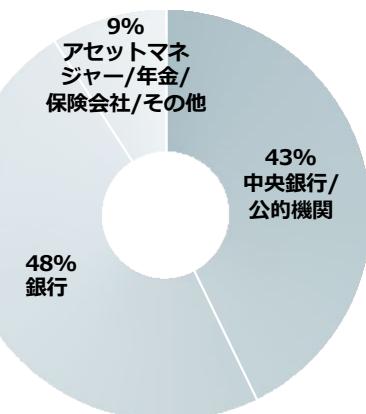
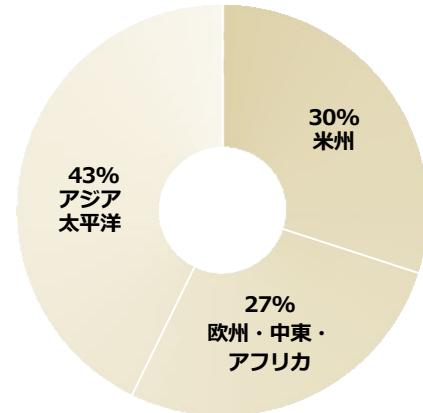
トップ・ティアのグローバル債券

- IFCは2000年以降、米ドル建のベンチマーク債をグローバル形式で発行。
- 2025年6月30日現在の米ドル建グローバル・ベンチマーク債の発行残高は合計177億ドル、件数はグリーンボンド1件とソーシャルボンド2件を含む計10件。
- IFCが発行する米ドル建ベンチマーク債には世界中から多くの多様な投資家基盤が参加。

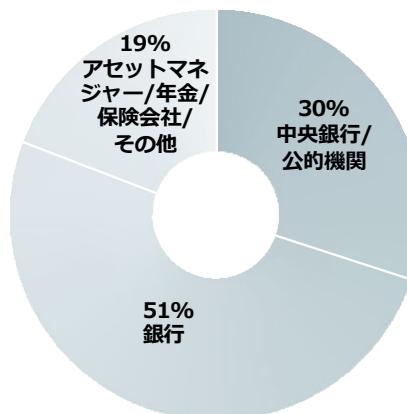
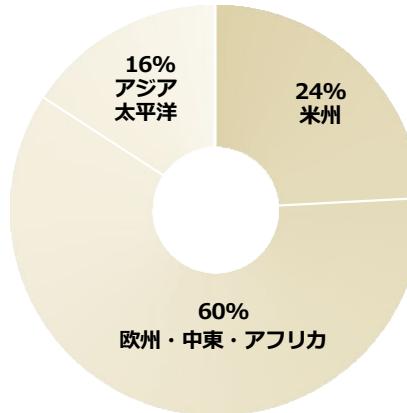
主な米ドル建サステナビリティ・ボンド		
2025年6月	2024年7月	2025年1月
20億米ドル 5年債 – IFC 3.875% 2030年7月償還、 SOFR m/s+41、 T+7.0 で条件決定	20億米ドル 5年債 – IFC 4.25% 2029年7月償還、 SOFR m/s+36、 T+9.55 で条件決定	ソーシャルボンド 20億米ドル 3年債 – IFC 4.5% 2028年1月償還、 SOFR m/s+29、 T+7.6 で条件決定
2023年7月	2022年9月	2016年4月
20億米ドル 5年債 – IFC 4.5% 2028年7月償還、 SOFR m/s+33、 T+12.7 で条件決定	20億米ドル 3年債 – IFC 3.625% 2025年9月償還、 SOFR m/s+25、 T+12.5 で条件決定	グリーンボンド 7億米ドル 10年債 – IFC 2.125% 2026年4月償還、 LIBOR m/s+44、T+29.5で条件決定。2016年7 月にm/s+31、 T+22.25 で5億米ドルを増額発行

米ドル建グローバル・ベンチマーク債の販売状況

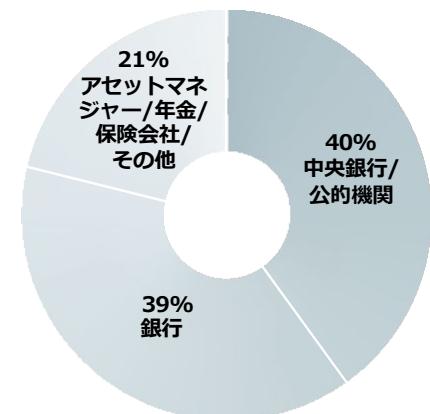
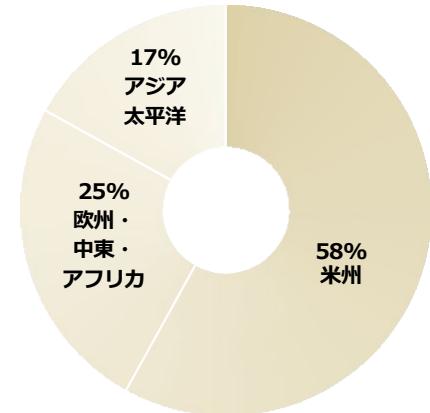
20億米ドル、2030年7月償還
(2025年6月発行)



ソーシャルボンド20億米ドル、2028年1月償還
(2025年1月発行)



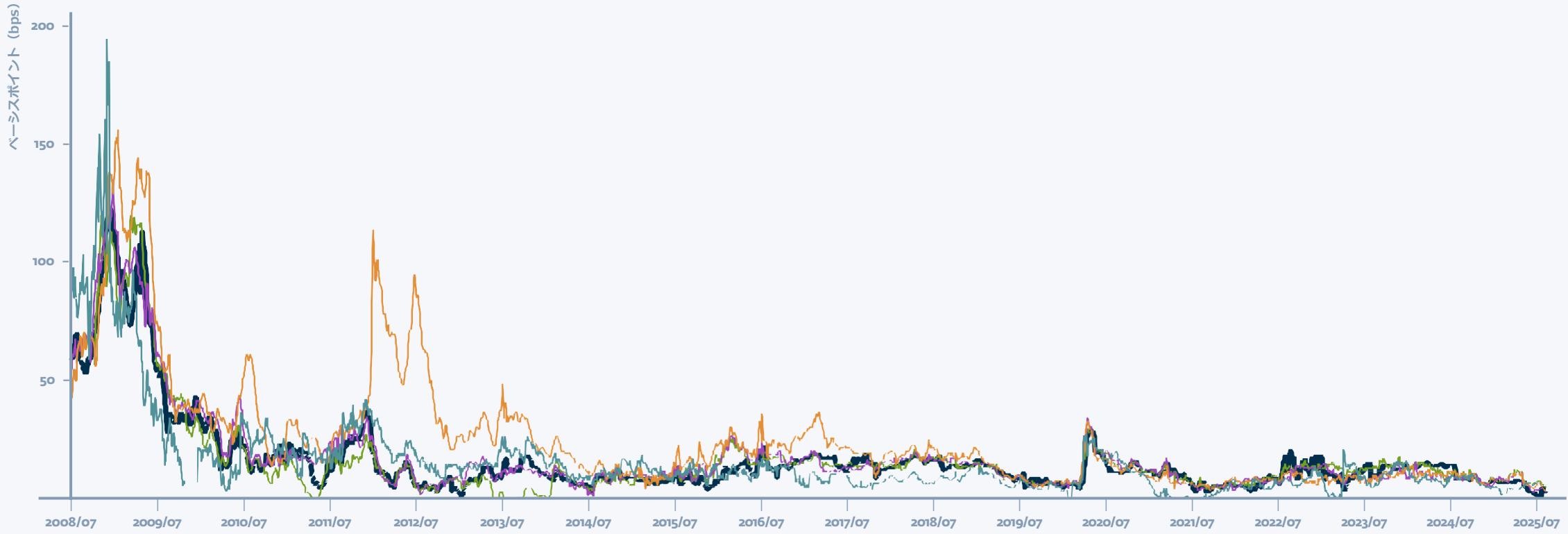
20億米ドル、2029年7月償還
(2024年7月発行)



米ドル建グローバル・ベンチマーク債：米国債とのパフォーマンスの比較：

IFCと他の国際開発金融機関が発行した5年物ベンチマーク債の米国債に対するスプレッド

IFC IBRD IADB EIB 米政府機関*

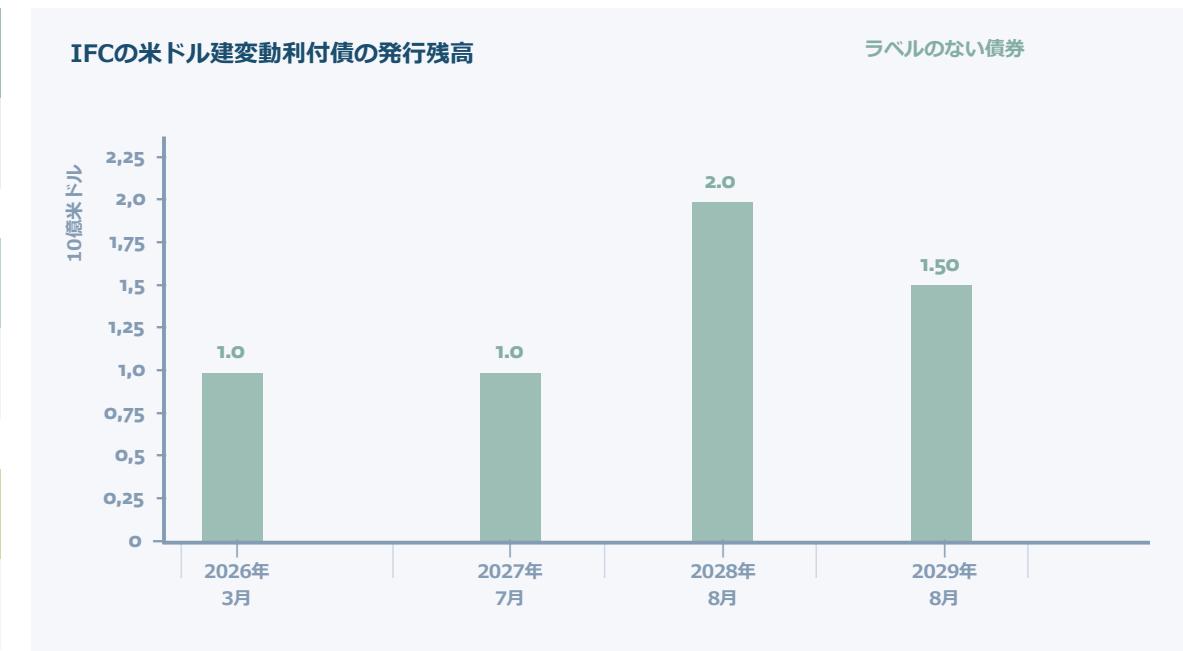


*米連邦抵当金庫（ファニーメイ）を米政府機関の近似として使用。

米ドル建変動利付債(FRN)市場

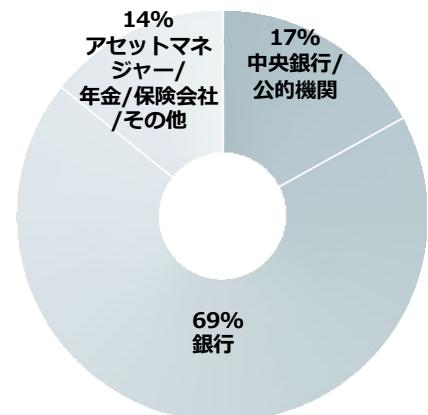
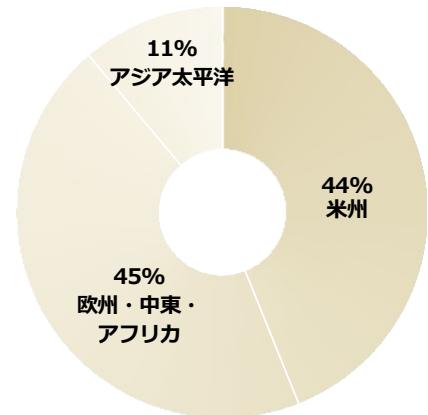
- 2021年10月、IFCは米ドル建担保付翌日物調達金利（SOFR）変動利付債（FRN）をソーシャルボンドとして初めて5億ドル発行し、その後6億ドルまで増額発行。
- 2025年度には3件のSOFR FRNの発行枠を新たに設定。
- 2025年6月30日現在、SOFR FRNの発行残高は合計47億ドル、件数は4件。

4.5年債 – IFC変動利付債 2029年8月償還
2025年2月、10億米ドルをSOFR + 36で発行
4年債 – IFC変動利付債 2028年8月償還
2024年8月、8億米ドルをSOFR + 31で発行
3年超債 – IFC変動利付債 2026年3月償還
2023年1月、6億米ドルをSOFR + 28で発行

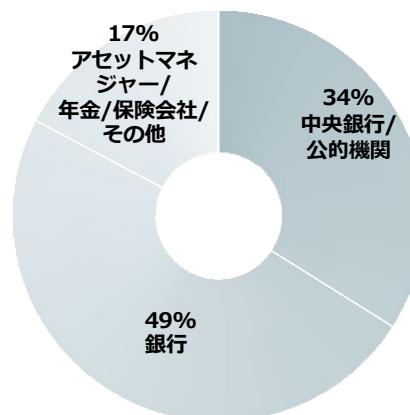
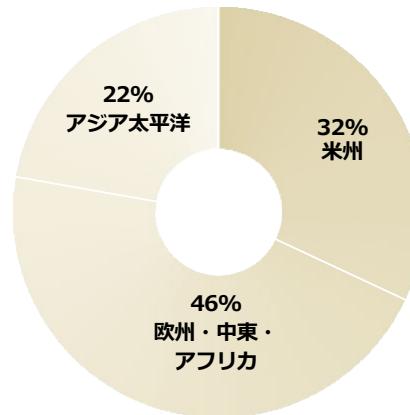


米ドル建変動利付債の販売状況

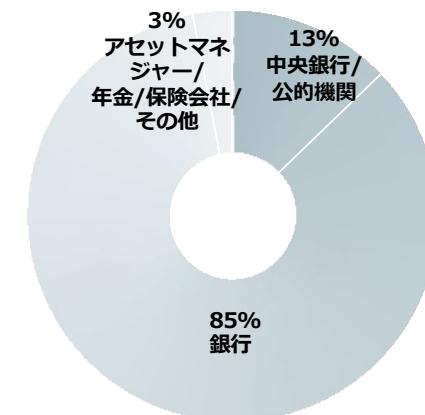
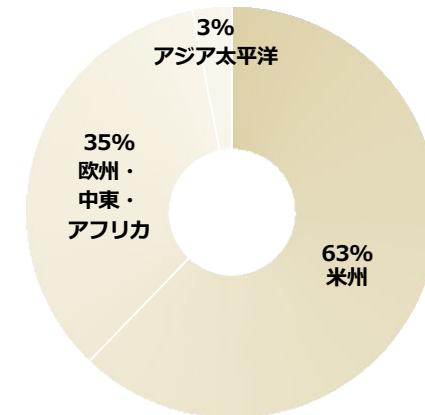
米ドル建変動利付債10億ドル、2029年8月償還
(2025年2月発行)



米ドル建変動利付債8億ドル、2028年8月償還
(2024年8月発行)



米ドル建変動利付債6億ドル、2026年3月償還
(2023年1月発行)



英ポンド建市場での発行(スターリング債)

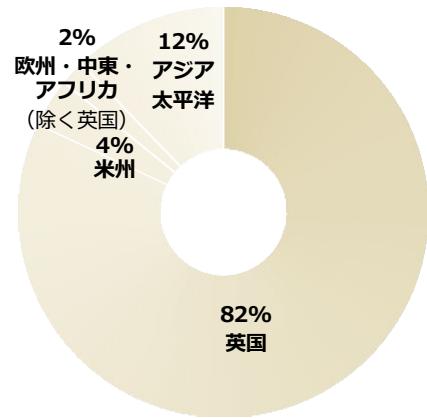
- IFC債は 英国債に対する魅力的なイールド・ピックアップを提供。
- 2025年7月に、IFCは初の英ポンド建ソーシャルボンドを6億5,000万英ポンド発行し、その後7億3,000万英ポンドまで増額発行。
- 2025年6月30日現在、英ポンド建ベンチマーク債の発行残高は合計84億英ポンド、件数は11件。

4年超 ソーシャルボンド – IFC 4.0% 2029年12月償還	2年超 – IFC 3.875% 2027年10月償還	3年債 – IFC 4.5% 2028年1月償還
2025年7月、6億5,000万英ポンド、SONIA m/s+ 41、 G+20.6 で発行	2025年5月、6億英ポンド、SONIA m/s+ 35、 G+24.6 で発行	2025年1月、7億5,000万英ポンド、SONIA m/s+ 32、 G+33.7 で発行

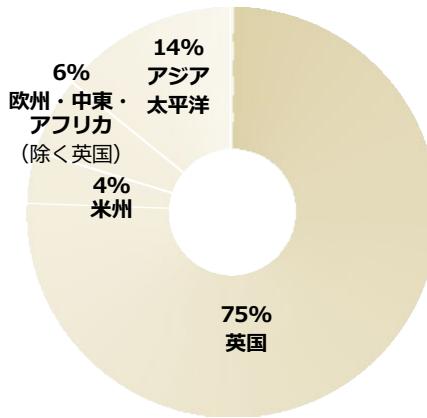


スターリング債の販売状況

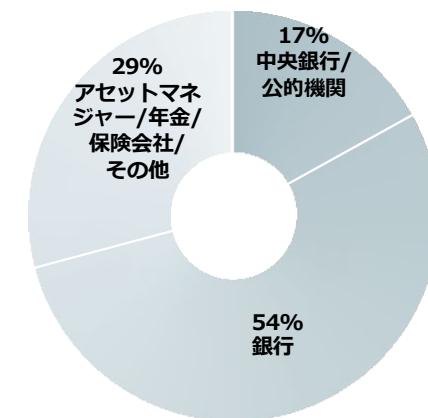
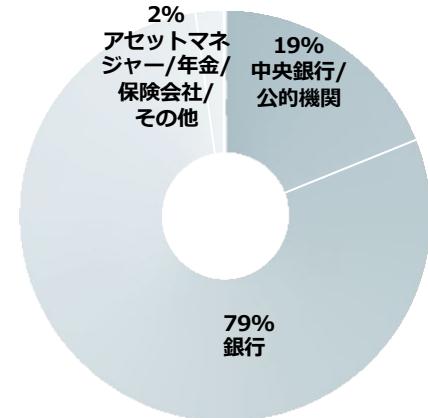
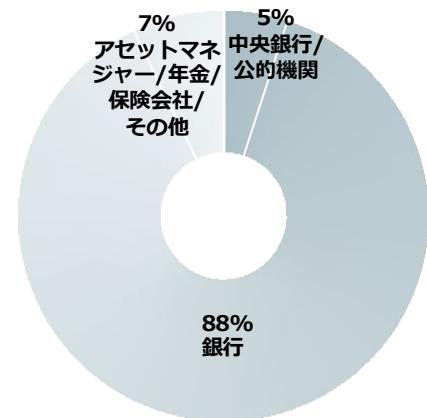
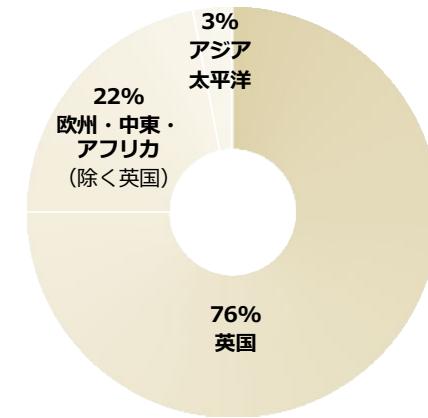
6億5,000万英ポンド、2029年12月償還
(2025年7月発行)



6億英ポンド、2027年10月償還
(2025年5月発行)



7億5,000万英ポンド、2028年1月償還
(2025年1月発行)



豪ドル建市場での発行(カンガルー債)

豪ドル債はIFCにとり**重要な市場**です。

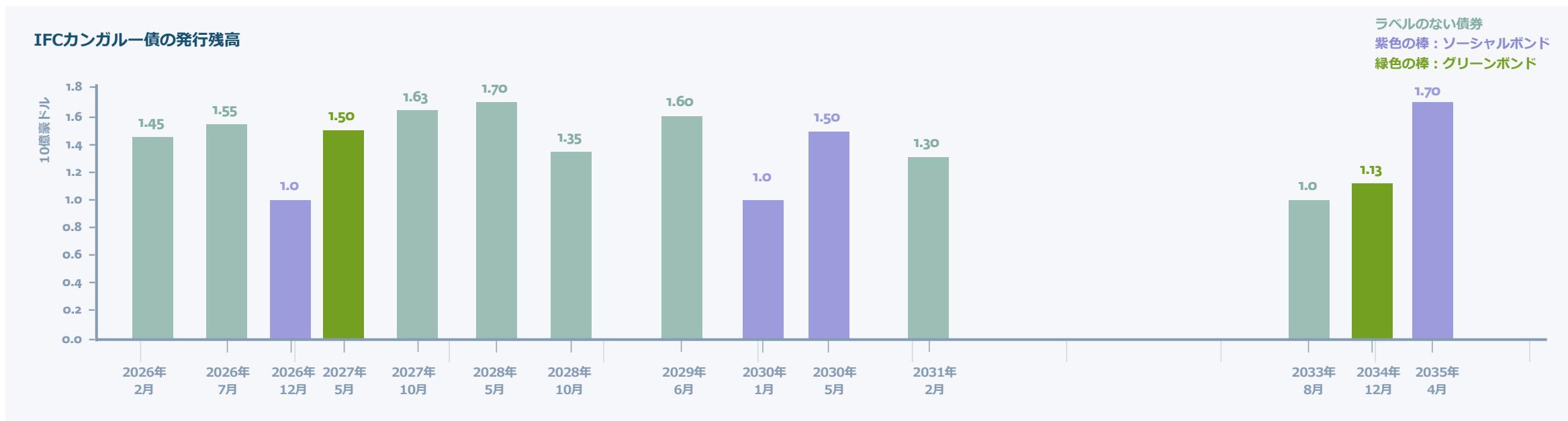
- 成長する国内及び国際的投資家層に向けた魅力的な条件での資金調達。

豪ドル債市場へのIFCのコミットメント：

- 2007年に豪ドル建国内債発行プログラムを設定し、2024年7月に更新。
- カンガルー債発行残高：約186億豪ドル（2025年6月30日現在）。
- IFCカンガルー債のイールドカーブを確立。

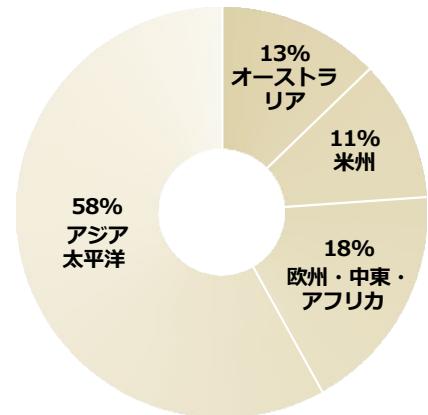
IFC債はオーストラリア国債及び準政府債に対する**魅力的なイールド・ピックアップ**を提供。

IFCの豪ドル建て国内債はオーストラリア準備銀（RBA）とのレポ取引適格債券。

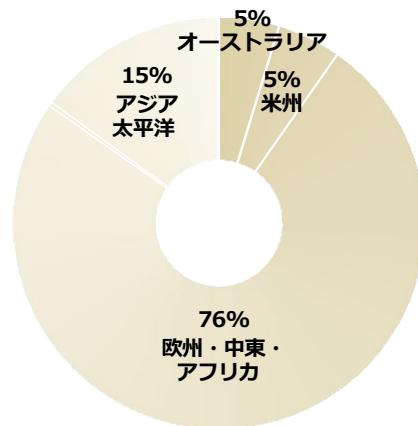


カンガルー債の販売状況

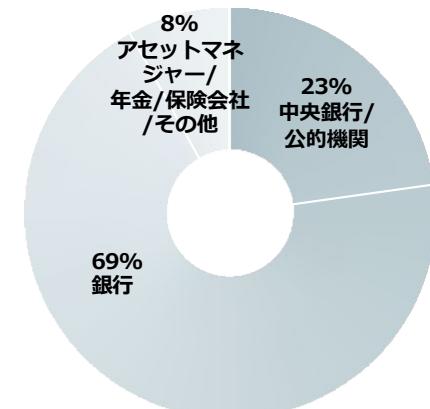
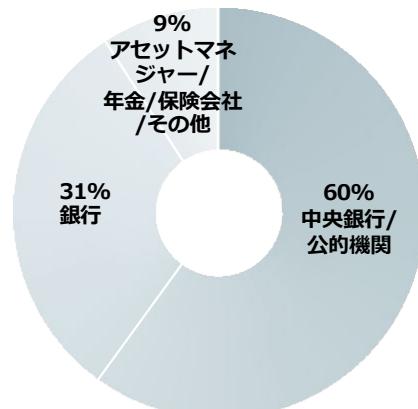
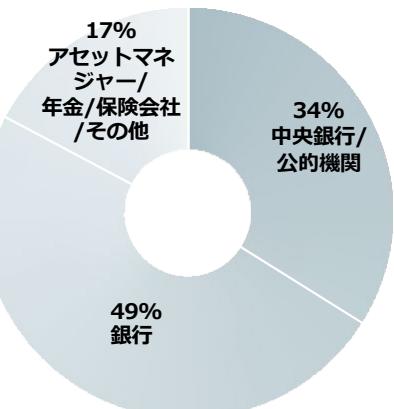
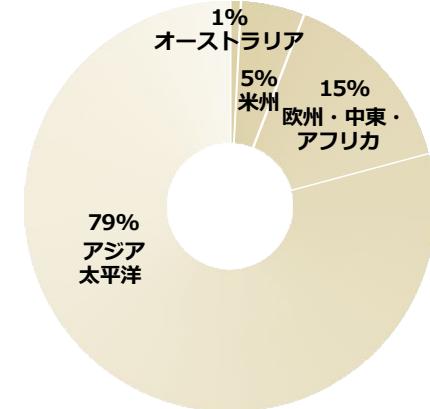
12億5,000万豪ドル、2028年10月償還
(2023年10月発行)



ソーシャルボンド15億豪ドル、2030年5月償還
(2025年2月発行)



グリーンボンド10億2,500万豪ドル、2034年12月償還
(2024年12月発行)



カナダドル建市場での発行(メープル債)

- IFC債はカナダ国債に対する魅力的なイールド・ピックアップを提供。
- 2025年6月30日現在、カナダ・ドル建債の発行残高は合計25億カナダ・ドル、件数はグリーンボンド1件とソーシャルボンド2件を含む計4件。

2023年8月

グリーンボンド 10億カナダ・ドル

3年債 – IFC 4.5% 2026年8月償還、m/s+14で条件決定、
CAN 1.000% 09/26 +39.5に相当

2023年5月

ソーシャルボンド 5億カナダ・ドル

5年債 – IFC 3.3% 2028年5月償還、m/s+0で条件決定、
CAN 3.500% 03/28 +36.7に相当

2022年1月

ソーシャルボンド 5億カナダ・ドル

5年債 – IFC 1.85% 2027年1月償還、m/s-15で条件決定、
CAN 1.000% 09/26 +34.8に相当

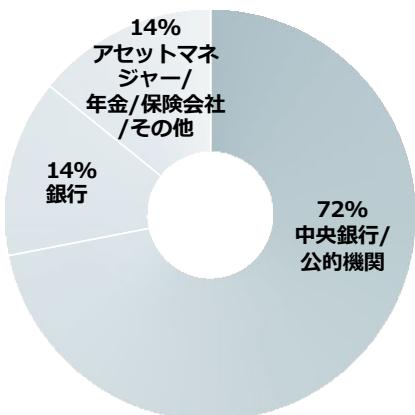
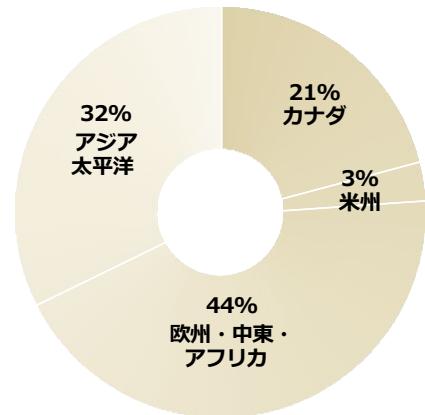
2020年9月

5億カナダ・ドル

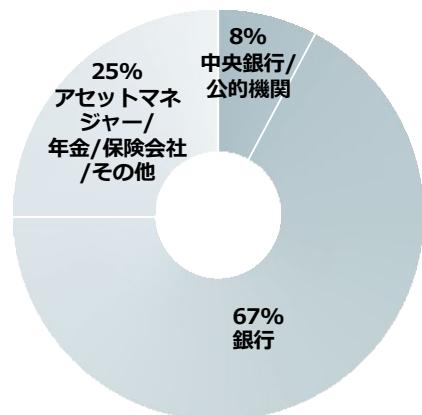
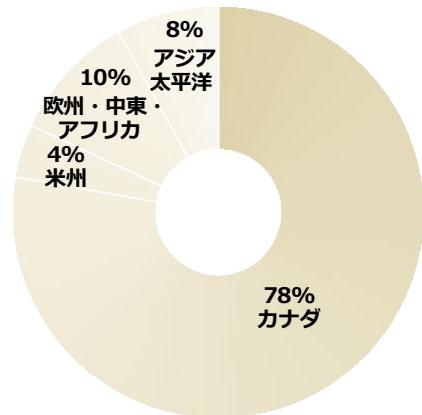
5年債 – IFC 0.625% 2025年9月償還、m/s-4で条件決定。
CAN 0.500% 09/25 +34.2に相当

メープル債の販売状況

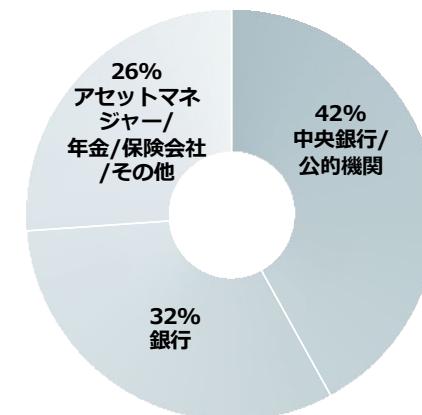
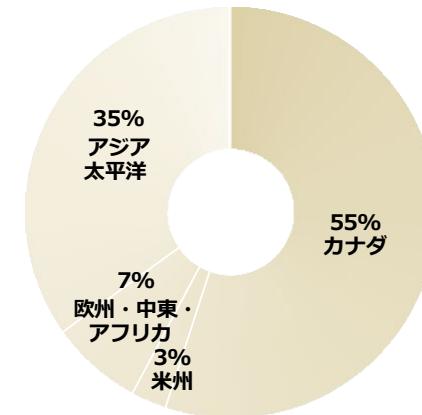
グリーンボンド 10億カナダ・ドル、2026年8月償還
(2023年8月発行)



ソーシャルボンド 5億カナダ・ドル、2028年5月償還
(2023年5月発行)



ソーシャルボンド 5億カナダ・ドル、2027年1月償還
(2022年1月発行)



サステナブルボンド・プログラム

- IFCはサステナブル・ボンドの発行体であり、グリーンボンドとソーシャルボンドという2つのテーマ債プログラムを導入しています。
- 2025年度末現在、IFCは26の通貨で275億ドル超のグリーンボンドとソーシャルボンドを計316件発行。

グリーンボンド

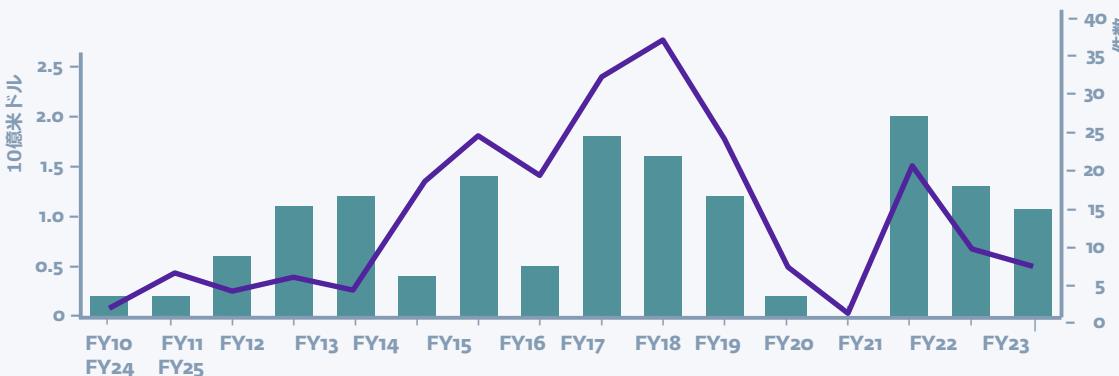
- 2010年に設立されたIFCのグリーンボンド・プログラムは、グリーンボンド原則に則っています。
- 調達資金は再生可能エネルギー、生物多様性の保全、海洋と水の保全など環境に配慮したプロジェクトへの資金提供に充当。
- プログラム開始以来、21通貨の214件のグリーンボンドと増額発行を通じて149億ドル超を調達。

2025年度のハイライト

4通貨、7件のグリーンボンドで合計11億ドルを調達

発行額と件数で見たグリーンボンドの累積的発行状況

グリーンボンドの発行額（左軸）
グリーンボンドの発行件数（右軸）



ソーシャルボンド

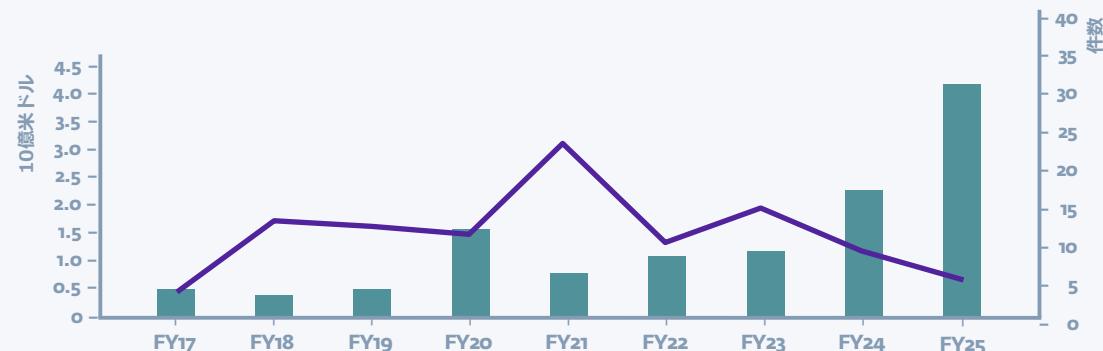
- 2017年に設立されたIFCのソーシャルボンド・プログラムはソーシャルボンド原則に則っています。
- 調達資金は、十分なサービスを受けられていない途上国の人々に基本的サービスへのアクセスや所得創出の機会を提供することを目的とするプロジェクトへの資金提供に充当。
- プログラム開始以来、16通貨の102件のソーシャルボンドと増額発行を通じて126億ドル超を調達。

2025年度のハイライト

4通貨、5件のソーシャルボンドで合計42億ドルを調達

発行額と件数で見たソーシャルボンドの累積的発行状況

ソーシャルボンドの発行額（左軸）
ソーシャルボンドの発行件数（右軸）



サステナブル・ボンド・フレームワーク

グリーンボンド枠組み

2023年1月、IFCはグリーンボンド枠組みの範囲を拡大し、環境にプラスの影響を与える、持続可能で気候スマート・プロジェクトへの資金提供を行うプロジェクトのカテゴリーを新たに追加すると同時に、化石燃料業界、畜産業、水力発電及び森林伐採を支援対象から除外しました。

グリーンボンド枠組みは国際資本市場協会（ICMA）のグリーンボンド原則に則っており、S&P Shades of Green（旧CICERO）によるセカンドパーティ・オピニオンで「Medium Green」の格付けと「Excellent」のガバナンス・スコアを取得しています。

グリーンボンドによる調達資金は、少なくとも以下の環境目標のいずれかに貢献するプロジェクトへの資金提供に充てられます。



気候変動の緩和策

IFCは、[気候変動の緩和に係るファイナンス・トラッキングに関する共同原則](#)を適用し、適格な活動及び資産を特定します。



気候変動への適応策

IFCは、[気候変動への適応に係るファイナンス・トラッキングに関するMDB共同手法](#)を適用し、適応に重点を置いた活動及び資産を特定します。



生物多様性の保護

プロジェクトは、[IFCの生物多様性ファイナンスの手引き](#)に基づく基準に合致し、生物多様性に重大又は測定可能なメリットをもたらすものでなければなりません。



海洋と水の保全

プロジェクトは、[IFCのブルーファイナンスのガイドライン](#)に基づく基準に合致し、海洋と水に重大又は測定可能なメリットをもたらすものでなければなりません。

ソーシャルボンド枠組み

2025年1月、IFCはソーシャルボンド枠組みを改定し、食料・栄養安全保障、基本的サービス、手頃な価格・料金のインフラ及び住宅、社会経済的発展などの新しいセクターを対象に加えました。またこの改定により、プロジェクトの選定と、調達資金の管理及び追跡における透明性が向上しました。

改定された枠組みは国際資本市場協会（ICMA）のソーシャルボンド原則に則っており、Sustainable Fitchによるセカンドパーティ・オピニオンで「Excellent」の格付けを初めて取得しました。

ソーシャルボンドによる調達資金は、十分なサービスを受けられていない人々や脆弱な人々を対象とするプロジェクトをはじめ、重大な社会的问题に対処するプロジェクトへの資金提供に充てられます。適格プロジェクトのカテゴリーには以下が含まれます。



手頃な価格で利用できる 基本的インフラ

清潔な飲料水、衛生、輸送、通信又はエネルギーへのアクセス。



基本的サービスへのアクセス

教育、職業訓練、保健医療及び金融サービス。



手頃な価格の住宅

住宅金融、建設、改築並びに住宅マイクロファイナンス及び世界的な購入選択権付き賃貸などのプログラム。



雇用創出

中小企業への融資、マイクロファイナンス及び危機に起因する失業や気候への影響に対処するプログラム又は「適正な移行」を支援するプログラムを通じた雇用創出。



食料安全保障及び持続可能な 食料システム

安全で栄養価の高い食品へのアクセス、レジリエントな農業、フードロス又は食品廃棄物の削減及び小規模生産者の生産性改善。



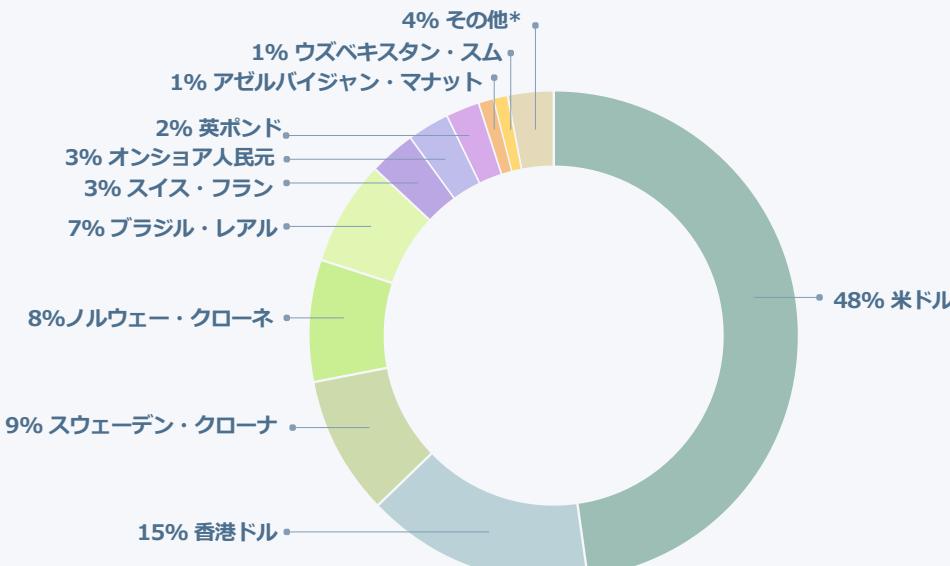
社会的・経済的発展と エンパワーメント

資産、サービス、機会への公正なアクセス、所得格差の縮小、市場と社会の統合。

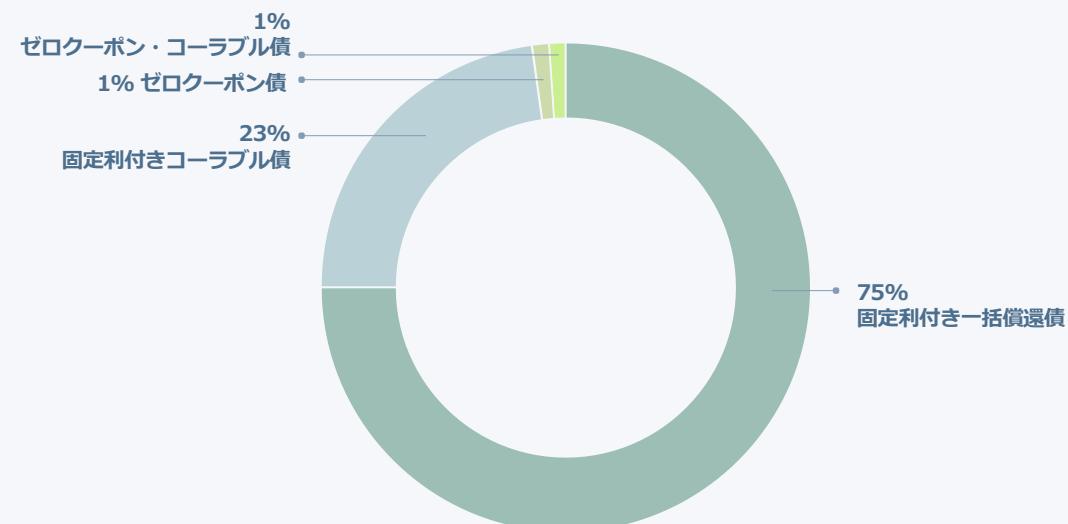
ミディアム・ターム・ノート(MTN)

- IFCは投資家の需要を満たすために幅広い通貨や満期の債券を提供する柔軟な発行体であり、シンガポール、ロンドン、ワシントンD.C.に戦略的拠点を設置。
- 2025年度には18の通貨で総額60億ドルのMTNを発行。
- IFCは積極的な買い戻しプログラムを実施し、自身が発行した債券の流動性を供給する役割を果たしています。

2025年度の発行通貨



2025年度の構成



* その他通貨にはコロンビア・ペソ、メキシコ・ペソ、南アフリカ・ランド、モンゴル・トグル格、豪ドル、チリ・ペソ、ルーマニア・レイ、ドミニカ・ペソが含まれます

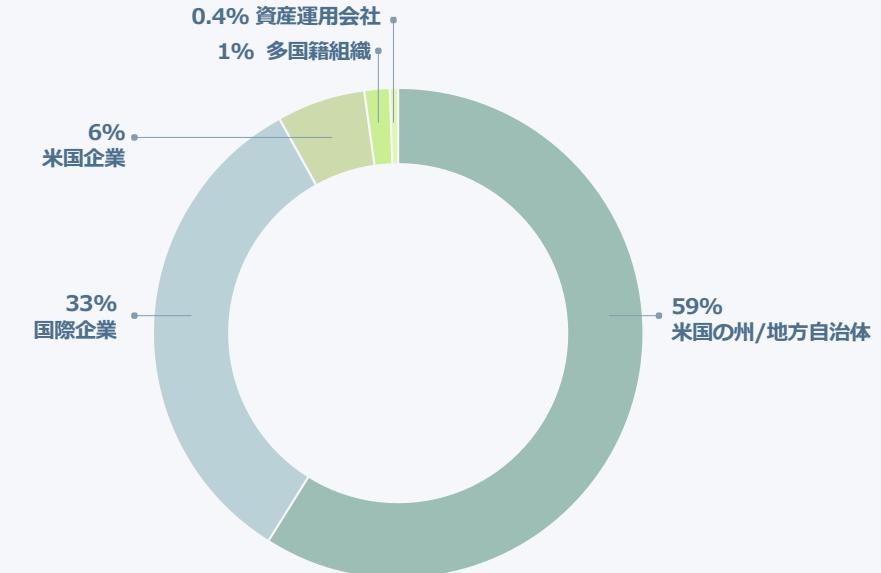
割引債プログラム

- IFCのグローバルMTN (GMTN) プログラムを補うため、2009年6月に開始。
- 米ドル及びオフショア人民元建での質の高い短期投資の機会を提供。
- グローバル割引債プログラムに基づく2025年度の合計発行額：87億ドル。
- 2026年度について承認された発行残高上限：50億ドル。

- 米ドル及びオフショア人民元建
- 満期は翌日物から360日間まで様々
- 最低10万ドルから発行
- 証書なしの振替決済方式
- IFCの財務代理人：ニューヨーク連銀
- 米ドル建割引債はFedwireを通じて決済
- Bloombergのティッカー：
IFC<go>11及びADN<go>8

- 米ドル建割引債はディーラー10社を通じてオファー
- Barclays Capital
- BofA Securities
- CastleOak Securities
- Jefferies
- JP Morgan Securities
- Mesirow Financial
- Mizuho Securities USA
- Nomura Securities International
- UBS Securities
- Wells Fargo Securities

2025年度の割引債の販売状況



現地通貨建債券の発行

IFCは、国内市場（オンショア）及び国際市場（オフショア）において、多くの新興国通貨で現地通貨建債券を発行しています。

IFCはこれらの債券発行により、資本市場の発展に貢献し、現地通貨で資金調達を行ってIFCによる現地通貨建債券への投資資金を確保するとともに、資金調達プログラム全体に貢献することを目指しています。

1993年度の開始以来、IFCは**32通貨のオフショア債券と41通貨のオンショア債券を含めた58の現地通貨**で現地通貨建債券を発行しています。

ラテンアメリカ・カリブ海

- ブラジル** (2008年度以降、320件、81億ドル) ••
- チリ** (2016年度以降、15件、2億1,500万ドル) •
- コロンビア** (2002年度以降、37件、7億4,000万ドル) ••
- コスタリカ** (2012年度以降、14件、1億1,200万ドル) ••
- ドミニカ共和国** (2013年度以降、10件、5,500万ドル) ••
- ジャマイカ** (2023年度以降、2件、2,900万ドル) •
- メキシコ** (2007年度以降、149件、41億ドル) ••
- ペルー** (2004年度以降、7件、1億5,800万ドル) ••
- ウルグアイ** (2014年度以降、20件、2億1,300万ドル) •

注記

- 発行初年度、発行本数、米ドル換算額
- 新興国通貨建の債券発行のみ
- 2025年度の末日：2025年6月30日
- 世界銀行グループが事業を展開していない国は除外（2025年6月30日現在）
- オフショア債券、•オンショア債券

欧州

- アルメニア** (2014年度以降、1件、500万ドル) •
- アゼルバイジャン** (2017年度以降、12件、2億1,900万ドル) •
- チェコ共和国** (1998年度以降、3件、6,900万ドル) •
- ジョージア** (2015年度以降、10件、2億4,700万ドル) ••
- ハンガリー** (2004年度以降、6件、3億3,700万ドル) •
- ポーランド** (1997年度以降、4件、9,500万ドル) •
- ルーマニア** (2017年度以降、32件、6億5,900万ドル) ••
- セルビア** (2018年度以降、2件、1,000万ドル) •
- ウクライナ** (2019年度以降、6件、1億2,600万ドル) •

中東、中央アジア、トルコ

- カザフスタン** (2017年度以降、27件、5億6,300万ドル) ••
- トルコ** (2007年度以降、340件、70億ドル) ••
- ウズベキスタン** (2018年度以降、31件、4億6,700万ドル) •

1993年度の開始以来、IFCは**32通貨のオフショア債券と41通貨のオンショア債券を含めた58の現地通貨**で現地通貨建債券を発行しています。

アフリカ

- ボツワナ** (2018年度以降、1件、2,500万ドル) •
- 中部アフリカ経済通貨共同体**
(2010年度以降、1件、4,400万ドル) •
- ガーナ** (2013年度以降、8件、7,800万ドル) •
- モロッコ** (2005年度以降、1件、1億1,700万ドル) •
- ナミビア** (2016年度以降、1件、1,200万ドル) •
- ナイジェリア** (2013年度以降、14件、1億8,400万ドル) ••
- ルワンダ** (2014年度以降、4件、5,000万ドル) ••
- 南アフリカ** (1997年度以降、132件、43億ドル) ••
- 西アフリカ経済通貨同盟** (2007年度以降、2件、4,400万ドル) •
- ザンビア** (2014年度以降、3件、4,800万ドル) •

アジア・太平洋

- バングラデシュ** (2020年度以降、3件、2,500万ドル) •
- カンボジア** (2019年度以降、1件、1,200万ドル) •
- 中国** (2006年度以降、71件、30億ドル) ••
- インド** (2014年度以降、48件、30億ドル) ••
- インドネシア** (2019年度以降、1件、1億3,400万ドル) •
- マレーシア** (2005年度以降、1件、1億3,200万ドル) •
- モンゴル** (2025年度以降、1件、3,000万ドル) •
- ミャンマー** (2017年度以降、6件、3,100万ドル) •
- パプアニューギニア** (2018年度以降、1件、1,500万ドル) •
- フィリピン** (1997年度以降、2件、1億8,900万ドル) •
- 韓国** (2011年度以降、10件、1億7,700万ドル) •
- スリランカ** (2022年度以降、1件、500万ドル) •

受賞歴

2025	2025	2024	2024	2023	2023
 CMD PORTAL Best Investor Relations Team	 CMD PORTAL Top Deal Winner: First HKD social bond	 Outstanding Leadership in Sustainable Finance	Environmental Finance Social Bond of the Year – Supranational: USD 1.5bn Social Bond	 CMD PORTAL Top Deal Winner: First JMD bond issued by a supranational	 Outstanding Leadership in Sustainable Finance
2022	2021	2021	2021	2021	2021
Environmental Finance SSA Social Bond of the Year: USD 500mn social FRN	 CMD PORTAL Top Deal Winner: First SSA to price debt offering using SOFR	 Outstanding Leadership in Sustainable Finance	 mtn-i SRI Deal of the Year, SSA Deal of the Year and Local Currency Deal of the Year: SEK3bn Social Bond	Environmental Finance Impact Report of the Year	Environmental Finance SSA Social Bond of the Year: USD1bn social bond and social bond issuances in SEK
2021	2021	2020	2020	2020	2020
 CMD PORTAL Best Debt Capital Market Investor Relations Team Award	 mtn-i Deal of the Year: AUD200m 1.5% Kangaroo Social Bond due 2035	Environmental Finance Initiative of the Year	 mtn-i Deal of the Year: EUR 20m Green NSV Bond	 mtn-i Editor's Award: IFC's Collaboration with GPIF	 mtn-i Deal of the Year: USD 19m Currency-Linked Social Notes due 2021
2019	2019	2019	2019		
 mtn-i APAC Editor's Award: GPIF and WBG's ESG Contribution	 mtn-i Deal of the Year: USD 12m 7.5% Synthetic Notes due 2021 Linked to KHR	Environmental Finance Impact Report of the Year	GlobalCapital Best Supranational Dollar Deal of the Year		

付属資料



セネガルの食品セクターの強化

IFCは現地の家禽セクターの大手企業であるL'Africaine de Production Animale (APRAN)と協力し、セネガルの同産業を推進し、食料安全保障を強化し、農村部で雇用を創出することに取り組んでいます。この協働は、同国の家禽需要の拡大に対応し、手頃な価格の高タンパク食品を消費者に提供するため、飼料生産、畜産農場及びプロイラー施設を含め、APRANの事業を拡大することを目的としています。

IFCの投融資合計32億CFAフラン（約540万ドル）は、世界農業食糧安全保障プログラムの民間セクター・ウィンドウによる支援を受けています。このことは、インパクトをもたらす変化を推進する上で、民間セクターとのパートナーシップがいかに重要であるかを物語っています。

このプロジェクトは、2029年までにセネガルの家禽バリューチェーン全体で1,600人以上の雇用を創出し、女性1,400人を含む2,300以上的小規模農家に利益をもたらすと見られています。農家は、生まれたてのひな鳥や獣医療、

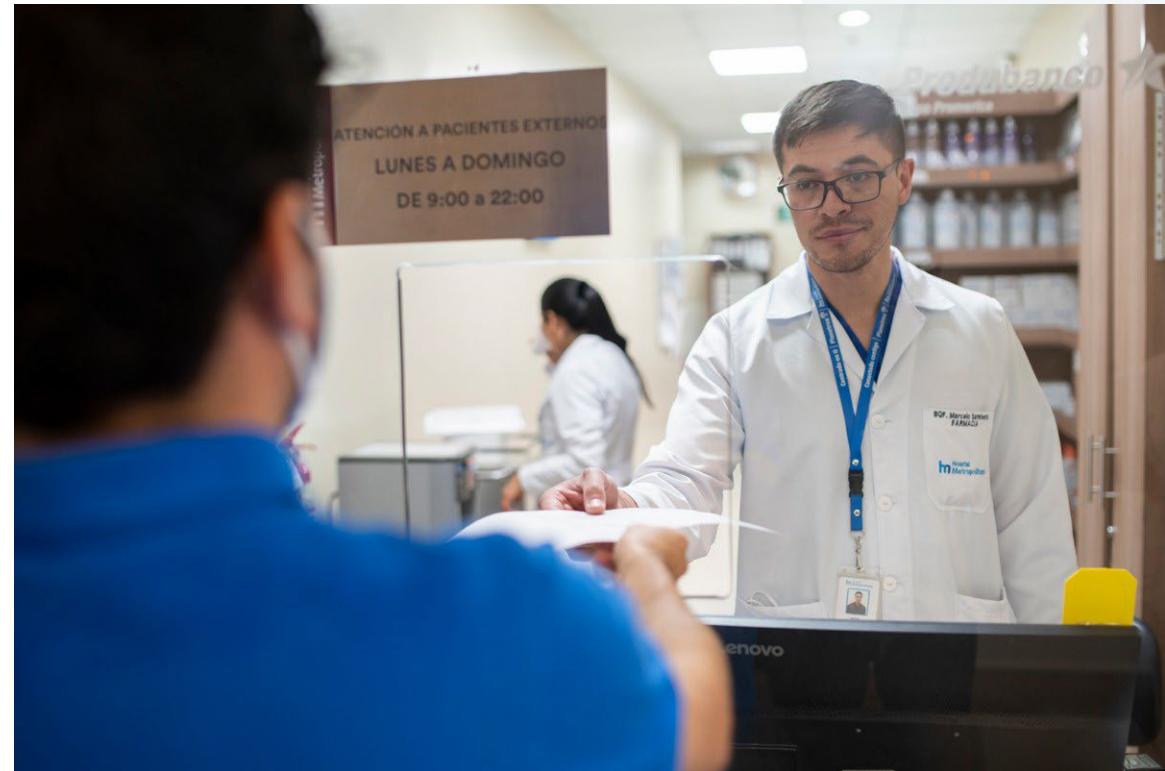
技術支援及び手頃な価格の飼料へのアクセスを得ることができます。生産性と収入を高めることができます。またIFCは、APRANによるバイオセキュリティー、食品の安全性及び環境管理のベストプラクティスの採用を支援するためにアドバイザリー支援を提供するとともに、小規模農家を更に支援するための契約生産者プログラムを設計しています。

このイニシアティブは、持続可能な成長と発展を推進する重要な要因として、農業及び農業食品業界を優先する「セネガル2050」というビジョンに沿ったものです。またこのイニシアティブは、西アフリカにおける包摂的成長と持続可能な農業を推進する世界銀行グループの戦略を支えています。このプロジェクトは、セネガルの家禽セクターを強化することにより、食料安全保障を強化し、経済的機会を創出し、同国の長期的な開発目標に貢献します。



写真： Dominic Chavez/IFC

中米・カリブ海地域における保健医療へのアクセスを拡大する



写真： Isadora Romero/IFC

ラテンアメリカ・カリブ海地域の医療費は過去10年間で急速に増加し、GDP比6.9%に達しています。しかしOECD加盟国平均（9.2%）を依然下回っており、同地域の医療システムはひっ迫したままであります。2050年までに65歳以上人口が倍増すると予想されているほか、肥満率が27%と世界平均の2倍超であるため医薬品需要が拡大しており、そのためコストが上昇し、手頃な価格の保健医療へのアクセスが非常に困難となっています。IFCはこれらの課題に対処するため、中米・カリブ海地域全域における安全で効果的な医薬品へのアクセス拡大を目的として、医薬品のマーケティング・営業・販売・物流の大手であるGrupo Farmanova Intermed（GFI）に2,000万ドルの投融資を行っています。

この投融資は、GFIが業務を最先端の物流・管理センターに集約し、国内及び地域内の医薬品の輸入・保管・販売効率を高めることに役立てられます。

この新しい共同サービスセンターは、GFIの企業間の協働を強化し、業務を合理化し、拡大する保健医療ニーズへ

の対応能力を高めます。またIFCは、GFIがテクノロジーや環境に配慮した業務慣行、衛生・安全に関する高度な基準を採用する上で同社を支援とともに、在庫管理や業務プロセスを最適化するためのデジタル戦略の策定を支援しています。これらの取り組みは、GFIの競争力と、質の高い医薬品を提供する上の効率性を高めることを目的としています。

このパートナーシップは、地域内における保健医療へのアクセス改善に向けた、IFCのより幅広いコミットメントの一部を構成しています。このイニシアティブは、GFIの成長とイノベーションを支援することにより、保健医療を巡る重要な課題に対処し、コストを削減し、中米・カリブ海地域の数百万の人々の健康状態を改善することに貢献します。

ボスニア・ヘルツェゴビナにおける 女性起業家への融資及び気候関連の投融資の強化

ボスニア・ヘルツェゴビナでは今なお融資へのアクセスが大きな課題であり、GDP比で見た民間セクターへの与信はわずか43.5%と、EU平均の77.6%を大きく下回っています。零細・小規模企業（MSE）は企業の99%が該当し、雇用と価値創造の半分近くを占めていますが、資金調達に苦戦しており、成長を遂げ、雇用を創出する能力を制限されています。女性起業家は資産の所有権を制限され、ジェンダーバイアスに悩まされ、公式経済のネットワークから除外されるなど、更に大きな障壁に直面しています。女性起業家の多くは非公式経済に従事しているため、従来の融資機関にアクセスすることは困難です。女性が経営する企業の潜在能力を引き出し、経済のレジリエンスを高めるためには、これらのギャップに対処することが不可欠です。

女性起業家を支援し、気候に配慮した投融資を推進するため、IFCは同国の大手マイクロファイナンス機関である

Mikrofin d.o.o. Banja Luka (Mikrofin) に2,000万ユーロの融資を提供しています。この資金の半分は女性が経営する企業への融資に充てられ、資金面での障害を乗り越え、持続可能で収益をもたらす事業の構築を支援することに用いられます。また融資の25%はグリーンプロジェクトの支援に充当され、環境の持続可能性の推進につながる投融資を促します。

このパートナーシップは、与信へのアクセスを改善し、包摂的成長を後押しすることにより、女性が経営する企業をはじめとするMSEを支援することを目的としています。このプロジェクトは、資金不足に対処し、気候関連のイニシアチブを支援することにより、雇用創出を支援し、地元経済を強化し、ボスニア・ヘルツェゴビナのより持続可能な未来を実現することに貢献します。これは同国により公平でレジリエントな事業環境を構築するための重要な1歩です。

写真：Djenno Bacvic/IFC



アフリカのスポーツ・セクターにおける雇用創出を後押しする

アフリカのスポーツ経済は急速に拡大する見通しであり、2035年までに200億ドルに達すると推定されています。若者人口の増加と多様なスポーツやエンターテイメント・コンテンツへの需要拡大を背景に、スポーツ市場は2028年までに2倍以上に成長すると予想されています。このような潜在的可能性にもかかわらず、同セクターは依然として資金が不足しており、インフラや人材育成、知的財産への投資は限定的です。このリソース不足を理由に、イベント制作や放送、デジタル・コンテンツ作成などの分野において、特に若者の雇用機会が制限されています。

雇用創出を後押しし、アフリカのスポーツ及びエンターテイメント・セクターを強化するための大きな1歩として、IFCとAgence Française de Développement Groupの1部門であるProparcoは、Helios Sports and Entertainment (HSEG) に5,000万ドルの投融資を行っています。

この投融資は、イベントの管理、インフラ、小売及びホスピタリティなどの分野に焦点を当て、アフリカ全土に

スポーツ、メディア及びエンターテイメントの活気あるエコシステムを形成することに役立てられます。HSEGは、NBA Africa、Afro Nation、PFL Africa及びZaria Groupと協力し、業界の成長とイノベーションを推進します。

IFCとProparcoによる投融資は、資金提供、専門知識及び地域のネットワークを組み合わせることで、このリソース不足に対応し、持続可能なビジネスモデルの規模を拡大することを目的としています。このパートナーシップは、Heliosを支援することにより、同業界の潜在能力を引き出し、数千人の雇用を創出し、スキルや能力を高めるための研修の機会を提供します。このイニシアティブは、アフリカのクリエイティブ産業を経済成長の牽引要因と雇用機会へと生まれ変わらせるための重要な1歩となります。



写真：Shutterstock

ブラジルにおける手頃な料金の高等教育へのアクセスを改善する



写真： Dominic Chavez/IFC

ブラジルは労働生産性の改善において大きな課題を抱えており、特に小さな町や低所得層においては、そのことが持続的な経済成長を実現する上で引き続き大きな障壁となっています。質が高く、手頃な料金の教育へのアクセスは、若者が市場の需要に対応するために必要なスキルを身につけ、雇用機会を広げるために欠かせないものであり、これらの問題に対処することは極めて重要です。しかしながら、特に十分なサービスを受けられていない地域では、多くの学生がこれらのニーズに合致した教育にアクセスすることが困難な状態であり、学生が潜在能力を発揮し、国全体が発展を遂げる上での妨げとなっています。

これらの課題に対処するため、IFCはブラジルの大手民間教育機関の1つであるCogna Educação S.A.に1億ドルの投融資を行っています。この期間6年の融資は、今後3年間にわたり、Cognaの高等教育部門であるKrotonのデジタル化を支援することに充てられます。

この資金提供は、特に十分なサービスを受けられていない地域の学生のために、テクノロジー・システムを近代化し、学習プラットフォームを改善し、ハイブリッド教育やデジタル教育モデルへのアクセスを拡大することに役立てられます。このイニシアティブは、料金の手頃さと質の高さに重点を置くことで、中退率を下げ、学生の積極的な授業参加を後押しし、低所得層出身の学生のためにより包摂的な学習機会を創出することを目指しています。

この投融資は、変革的な効果をもたらすと期待されています。このプロジェクトでは、数百万人の学生に市場のニーズと合致したスキルを提供することにより、労働生産性を高め、経済成長を推進し、より良い雇用機会を得られるよう支援します。IFCのCognaとのパートナーシップは、ブラジルの発展を推進し、より多くの若者が成功を収め、同国の未来に貢献するために必要なツールにアクセスできるようにする上での教育の重要性を浮き彫りにしています。

インド最大の実用規模のエネルギー貯蔵プロジェクトを構築する



写真 : Shutterstock

インドは2030年までにクリーンエネルギー発電容量を500 GWに増やす目標に向けて動いており、同国の電力セクターは大きな変革期を迎えています。太陽光及び風力発電の急速な拡大に伴って、送電網の安定性を管理し、安定した電力供給を確保するという新たな課題が生じています。これらの問題に対する重要な解決策として浮上しているのが大規模な電力貯蔵であり、再生可能エネルギーのよりスムーズな統合を可能にすると同時に、需要の多い期間でも電力を安定供給することができます。

インドのクリーンエネルギー目標を推進するため、IFCはグジャラート州での画期的な電力貯蔵プロジェクトに関してIndiGridと協力しています。この180 MW/360 MWhの独立型システムは、送電網の安定化を支援し、需要のピーク期でも電力を安定して供給し、インドの意欲的な再生可能エネルギー目標を支える上で極めて重要な役割を果たします。

IFCはプロジェクトを支援するため、46億インド・ルピー（約5,500万ドル）の長期資金をIndiGridに提供しています。これにはIFCの自己資金からの3,850万ドルと、気候投資基金のクリーン・テクノロジー基金からの譲許的資金1,650万ドルが含まれます。このパートナーシップは、資金面での支援と専門知識を組み合わせることにより、インドの再生可能エネルギー・インフラの要である電力貯蔵の潜在能力を引き出すことを目的としています。

このイニシアティブは、インドがよりクリーンなエネルギーに移行する上で重要な1歩であり、化石燃料への依存度を減らし、エネルギーの信頼性を高め、より持続可能な未来への道を切り開くことに役立てられます。このプロジェクトは、インド各地における類似の取り組みの基準となり、再生可能エネルギー・ソリューションのインベーションと前進を後押しすると期待されています。

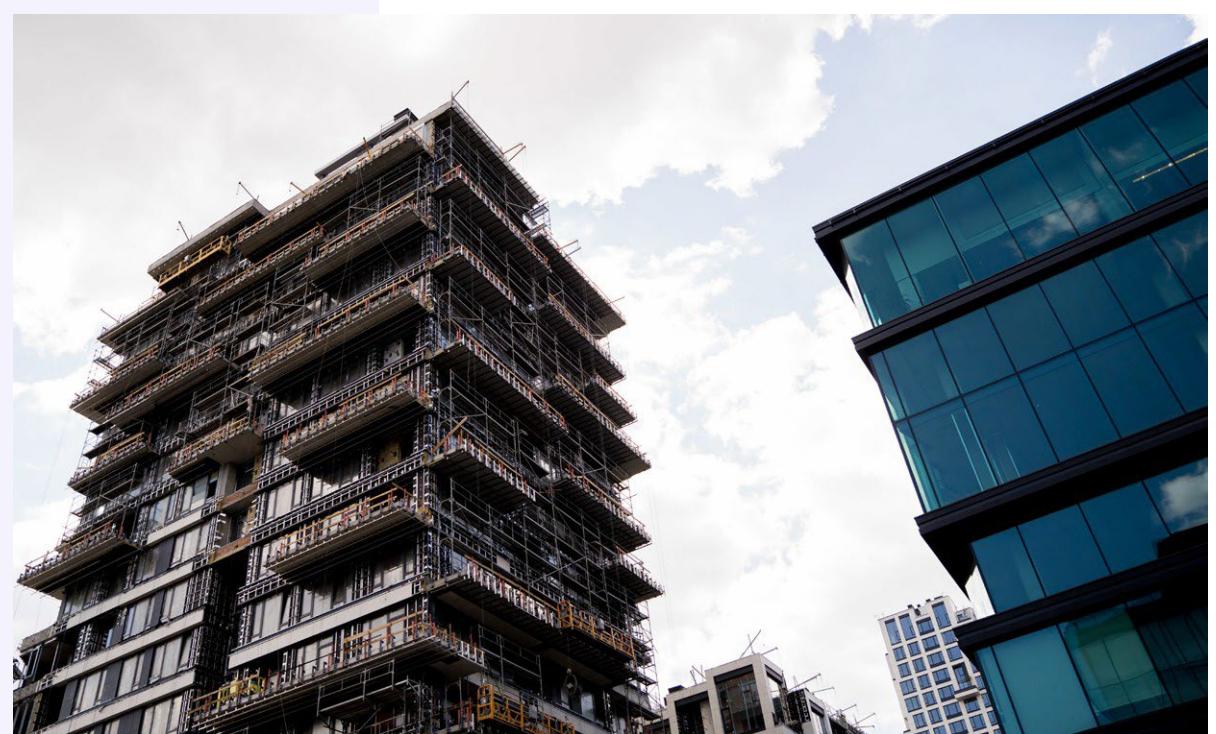
ウクライナの復興と再建を促進する

ウクライナの民間セクターは、ロシアの侵略という現在進行形の問題にもかかわらず並外れたレジリエンスを示しており、2025年5月時点で企業の3分の2近くが全面的又はほぼ全面的に営業しています。しかし同国が差し迫ったエネルギー需要や構造改革の必要性に取り組む間にも、企業は引き続き安全上のリスクや人手不足、コストの上昇に直面しています。同国を完全に復興させるためには多額の民間投資や生産性の向上及び国際的支援が必要であり、民間セクターは再建と長期的な成長を推進する上で中心的な役割を果たします。

ウクライナの復興を支援するため、IFCは、機関投資家が支援する同国初のアーリーステージのベンチャー・キャピタル・ファンドであるFlyer One Ventures Fund VIに対し、欧州復興開発銀行（EBRD）からの650万ユーロに加えて最大500万ユーロを投資しています。この資金は、ウクライナの企業向けソフトウェア、エドテック、フィンテック、消費者向けテクノロジーなどのセクターのスタートアップ企業を支援し、優秀な人材をつなぎ

止め、テクノロジー・セクターに民間資金を呼び込むことに役立てられます。またIFCはEBRDと協力してプライベート・エクイティ及びインフラ・プロジェクトに6億ユーロ超を動員し、同国企業の自己資本不足に対処すると同時に、ウクライナ経済の潜在的可能性を世界にアピールしています。

さらに、IFCはOKKO Groupの最初の風力発電所に対して6,000万ユーロの資金提供を行いましたが、同社の2番目の風力発電プロジェクトに対しても新たな投融資を検討しています。またIFCとパートナー機関は、女性のグリーンエネルギーに関するスキルとリーダーシップを育成するため、研修プログラム「Power Women Ukraine」を立ち上げました。これらのイニシアティブは全て、ウクライナの経済的レジリエンスを高め、エネルギー安全保障を強化し、イノベーションを推進することにより、同国がより強く、より包摂的な経済を再建できるよう支援することを目指しています。



写真： Oleksandra Sherhina/IFC

ベトナムの道路インフラのデジタル化を加速する

ベトナムの輸送セクターは大きな変革の最中にあり、道路輸送が旅客・貨物輸送の屋台骨を担っています。ベトナム政府はインフラの近代化に関する意欲的な計画を定め、その中には高速道路を2030年までに5,000 km超、2050年までに9,000 km建設することも含まれています。2022年に全ての高速道路に道路通行料自動徴収(ETC)システムの設置を義務づける規則が制定されたことにより、通行料デジタル徴収システムの導入が加速しました。2015年の導入以来、ETCの利用率は急速に上昇し、2019年～2023年の間に利用件数が毎年倍増しました。この変化によって移動時間が短縮され、渋滞が緩和され、燃料消費量が減少し、温室効果ガス排出量が削減された結果、5年間で10億ドル近くを節減することができました。

この変革を支援するため、IFCはベトナムの大手ETC運営会社であるVETC Joint Stock Companyに戦略的投資を行いました。IFCは、VETCによるETCシステムの全国展開を支援するため、期間5年、5,000億ベトナム・ド

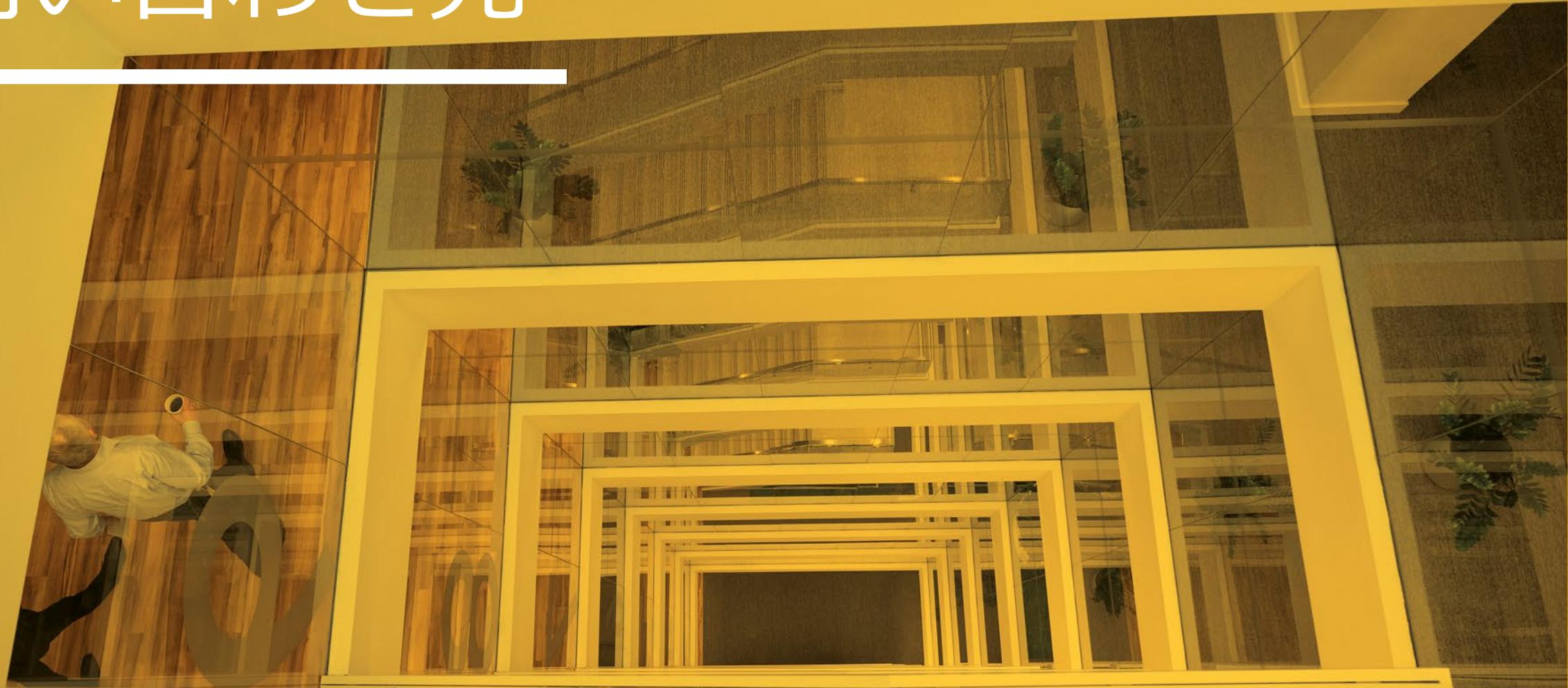
ン（1,920万ドル）の転換社債を引き受けました。VETCはETCセクター市場で75%のシェアを有しており、事業規模を拡大し、サービスを多角化して電子パーキング、空港入場料の徴収、燃料代金のキャッシュレス決済を導入するのに有利な立場にあります。

VETCは、IFCからの資金提供により、数百万人の道路使用者のためにコネクティビティや道路の安全性、効率性を高めることが可能になります。この投資では、キャッシュレス徴収システムやその他のデジタル決済サービスの導入を支援することにより、ベトナムの交通環境の持続可能性と利便性を向上させると同時に、経済成長に貢献し、環境にプラスの効果をもたらします。



写真：Dominic Chavez/IFC

問い合わせ先





国际金融公社

2121 Pennsylvania Avenue, NW
Washington, DC 20433 USA

ifc.org/investors

email

investors@ifc.org

funding@ifc.org



免責事項

本資料は情報提供のみを目的として作成されており、本資料に記載された情報は要約されているか、不完全な場合があります。IFCは特に、本資料の正確性や完全性について、いかなる保証及び表明も行うものではありません。IFCはこれらの情報を更新する義務を一切負いません。

本資料はいかなる目論見書にも参照によって組み込まれておらず、IFCが発行するいかなる債券についての評価基準を提供するものでもありません。また、本資料で言及されているいかなる商品又はサービスについても予約又は購入を勧誘又は提供するものではありません。いかなる状況においても、IFC又はその関係機関は、本資料の情報の使用に起因するいかなる損失、損害、負債、費用に対しても責任を負いません。これには直接的損害、間接的損害、特別損害、派生的損害を含み、それらに限らず、たとえそのような損害の可能性についてIFCが報告を受けていた場合を含め、いかなる状況においても、IFC及びIFCの関係機関は責任を負いません。

IFCに関するより詳しい情報は、以下のIFCのウェブサイトより、最新版「インフォメーション・ステートメント」、財務諸表、その他関連情報を参照してください。www.ifc.org/investors